

平成19年8月20日

神戸市長 矢田立郎様

|         |         |
|---------|---------|
| 神戸市監査委員 | 近谷衛一    |
| 同       | 横山道弘    |
| 同       | 安達和彦    |
| 同       | 池田りんたろう |

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業  
会計を除く平成18年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに  
平成18年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

|     |               |    |
|-----|---------------|----|
| 第1  | 審査の対象         | 1  |
| 第2  | 審査の方法         | 1  |
| 第3  | 審査の期間         | 1  |
| 第4  | 審査の結果         | 1  |
| 1   | 総 括           |    |
| (1) | 平成18年度予算      | 2  |
| (2) | 決算の概要         | 2  |
| ア   | 一般会計          | 2  |
| イ   | 特別会計          | 3  |
| (3) | 審査意見          | 4  |
| 2   | 一般会計          | 7  |
| (1) | 歳 入           | 7  |
| ア   | 決算状況          | 7  |
| イ   | 自主財源と依存財源     | 8  |
| ウ   | 主な収入の状況       | 10 |
| (2) | 歳 出           | 17 |
| ア   | 決算状況          | 17 |
| イ   | 性質別歳出         | 18 |
| ウ   | 目的別歳出         | 20 |
| 3   | 特別会計          | 38 |
| (1) | 概 要           | 38 |
| ア   | 決算収支状況        | 38 |
| イ   | 歳 入           | 39 |
| ウ   | 歳 出           | 39 |
| エ   | 一般会計繰入金       | 40 |
| (2) | 会計別決算状況       | 42 |
| ア   | 市場事業費         | 42 |
| イ   | 食肉センター事業費     | 44 |
| ウ   | 国民健康保険事業費     | 46 |
| エ   | 老人保健医療事業費     | 49 |
| オ   | 勤労者福祉共済事業費    | 51 |
| カ   | 農業共済事業費       | 53 |
| キ   | 母子寡婦福祉資金貸付事業費 | 55 |
| ク   | 土地先行取得事業費     | 57 |
| ケ   | 駐車場事業費        | 58 |
| コ   | 農業集落排水事業費     | 60 |

|     |           |    |
|-----|-----------|----|
| サ   | 海岸環境整備事業費 | 62 |
| シ   | 市街地再開発事業費 | 64 |
| ス   | 市営住宅事業費   | 66 |
| セ   | 介護保険事業費   | 69 |
| ソ   | 空港整備事業費   | 72 |
| タ   | 公債費       | 74 |
| 4   | 財産等の状況    | 76 |
| (1) | 財産の状況     | 76 |
| (2) | 市債の状況     | 78 |
| (3) | 債務負担行為の状況 | 80 |

### 基金運用状況審査意見

|    |             |    |
|----|-------------|----|
| 第1 | 審査の対象       | 81 |
| 第2 | 審査の方法       | 81 |
| 第3 | 審査の期間       | 81 |
| 第4 | 審査の結果       | 81 |
| 1  | 都市整備等基金     | 82 |
| 2  | 勤労者福祉共済基金   | 83 |
| 3  | 消費者訴訟資金貸付基金 | 83 |

### (決算審査資料)

|      |                       |    |
|------|-----------------------|----|
| 別表1  | 財政指標の推移               | 84 |
| 別表2  | 一般会計歳入決算状況            | 85 |
| 別表3  | 平成18年度歳出決算の性質別分類(会計別) | 87 |
| 別表4  | 一般会計歳出款項別決算表          | 89 |
| 別表5  | 歳出決算節別集計(年度別)         | 90 |
| 別表6  | 一般会計繰出金の使途(年度別)       | 93 |
| 別表7  | 一般会計収入未済額一覧表          | 94 |
| 別表8  | 特別会計収入未済額一覧表          | 95 |
| 別表9  | 平成18年度基金運用状況(基金別)     | 96 |
| 別表10 | 平成18年度基金貸付金償還状況(基金別)  | 96 |

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
差引又は率の場合は零を含む。  
「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。  
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 主要施策の実施状況表中の◎印は新規施策を表す。  
また、( ) 書き担当局を表示しているものについては、  
正式局名称は次のとおりである。  
危機管理室（危機）・企画調整局（企画）・行財政局（行財）・市民参画推進局  
（市民）・国際文化観光局（国文）・保健福祉局（保福）・環境局（環境）・産  
業振興局（産振）・建設局（建設）・都市計画総局（都計）・みなと総局（みな  
と）・消防局（消防）・教育委員会事務局（教育）

## 平成 18 年度神戸市一般会計及び特別会計 ( 公営企業会計を除く ) 決算審査意見

### 第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 18 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，公債費

### 第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 19 年 5 月 11 日～8 月 20 日

### 第 4 審査の結果

平成 18 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

## 1 総括

### (1) 平成18年度予算

予算編成においては、神戸空港の開港を経て、「豊かな神戸の創造にむけて、神戸2010ビジョンの実現～市民とともに～」をテーマに、「元気と魅力を創る」「こどもと環境を育てる」「福祉と健康を守る」ことを政策目標として、神戸2010ビジョンの具体化に向けた事業に重点的に取り組み、市民のくらしの満足度と一人あたりの市民所得の向上を図っていくこととした。

しかし、本市の財政状況は、景気の緩やかな回復が続いているとはいえ、固定資産税の評価替による減収等が見込まれたほか、社会保障費や医療費の増加、高水準にある公債費などにより依然として厳しい状況にあるため、行政経営方針の着実な実行を図るとともに、土地売却等による臨時的な財源対策（55億円）を講じて編成された。

予算現計は、一般会計7,846億6,888万円、特別会計7,925億8,532万円であり、合計は1兆5,772億5,420万円となっている。

### (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

なお、前年度は、阪神・淡路大震災復興基金（以下、「復興基金」という。）への出捐及び貸付金に係る市債償還（以下、「復興基金関連市債償還」という。）を行ったため、一般会計、特別会計ともに決算規模が大きく膨らんでいる。

## ア 一般会計

歳入7,201億2,737万円に対し、歳出7,071億8,158万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は9,265万円であり、15億円の財源対策を行ったことにより、ほぼ収支均衡している。

歳入面では、市税収入が景気回復、税制改正等により2年連続で増加したが、地方交付税が復興基金関連等市債償還の減少及び大都市を中心に割増算定されていた補正計数の切り下げ等に伴い大幅に減少したほか、行政経営方針に基づき発行額の抑制に努めた結果市債が減少した。

歳出面では、職員定数の削減や特殊勤務手当の見直しを行ったものの、団塊の世代の退職による退職手当の増加や、平成15年度から実施していた給与削減措置の復元等により人件費が増加した。一方で、事務事業の再構築や公の施設への指定管理者制度の導入など経費の削減に努めた。このほか、公債費が着実に減少したほか、科学技術高校買戻し完了等により投資的経費も減少した。

この結果、復興基金関連市債償還を除いた前年度の実質決算額に比べ、歳入、歳出決算額とも減少し、実質収支は2,212万円増加した。

## イ 特別会計

特別会計全体では、歳入 7,714 億 4,202 万円に対し、歳出 7,647 億 9,002 万円、実質収支は 35 億 4,254 万円である。

歳出面では、国民健康保険事業費及び介護保険事業費において保険給付費等が増加した一方、公債費は災害復旧にかかる市債の償還が進んだことなどから減少したほか、空港整備事業費において空港関連用地の取得費等が減少した。

特別会計全体（ただし、公債費を除く）に対する一般会計からの繰入金は 543 億 926 万円で前年度に比べ 2.0%増加した。これは主として、市営住宅事業費において、家賃収入補助に係る国庫支出金が前年度と 2 ヶ年にわたり税源移譲されたことなどにより増加したものである。

第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：％）

|                      |      | 18年度          | 17年度          | 対前年度<br>増減額    | 対前年度<br>増減率 |
|----------------------|------|---------------|---------------|----------------|-------------|
| 歳入                   | 一般会計 | 720,127,378   | 1,070,448,755 | 350,321,377    | 32.7        |
|                      | 特別会計 | 771,442,020   | 1,177,205,252 | (770,815,755)  | ( 6.6)      |
|                      | 合計   | 1,491,569,398 | 2,247,654,007 | ( 50,688,377)  | ( 2.3)      |
| 歳出                   | 一般会計 | 707,181,587   | 1,063,529,783 | 405,763,232    | 34.5        |
|                      | 特別会計 | 764,790,028   | 1,172,174,677 | (877,205,252)  | ( 12.1)     |
|                      | 合計   | 1,471,971,615 | 2,235,704,460 | ( 156,451,609) | ( 9.5)      |
| 歳入歳出<br>差引額          | 一般会計 | 12,945,791    | 6,918,972     | 356,348,196    | 33.5        |
|                      | 特別会計 | 6,651,992     | 5,030,576     | (763,529,783)  | ( 7.4)      |
|                      | 合計   | 19,597,783    | 11,949,547    | 407,384,649    | 34.8        |
| 翌年度へ<br>繰り越す<br>べき財源 | 一般会計 | 12,853,140    | 6,848,450     | 407,384,649    | 34.8        |
|                      | 特別会計 | 3,109,448     | 3,721,251     | (872,174,677)  | ( 12.3)     |
|                      | 合計   | 15,962,588    | 10,569,701    | 763,732,845    | 34.2        |
| 実質<br>収支             | 一般会計 | 92,651        | 70,522        | ( 163,732,845) | ( 10.0)     |
|                      | 特別会計 | 3,542,544     | 1,309,325     | 6,026,819      | 87.1        |
|                      | 合計   | 3,635,195     | 1,379,846     | 1,621,416      | 32.2        |
|                      |      |               |               | 7,648,236      | 64.0        |
| 翌年度へ<br>繰り越す<br>べき財源 | 一般会計 | 12,853,140    | 6,848,450     | 6,004,690      | 87.7        |
|                      | 特別会計 | 3,109,448     | 3,721,251     | 611,803        | 16.4        |
|                      | 合計   | 15,962,588    | 10,569,701    | 5,392,887      | 51.0        |
| 実質<br>収支             | 一般会計 | 92,651        | 70,522        | 22,129         | 31.4        |
|                      | 特別会計 | 3,542,544     | 1,309,325     | 2,233,219      | 170.6       |
|                      | 合計   | 3,635,195     | 1,379,846     | 2,255,349      | 163.4       |

備考：1 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 下段（ ）書きは、復興基金関連市債償還財源及び償還額（一般会計歳入から2,996億3,300万円  
一般会計歳出から3,000億円，特別会計歳入歳出から3,000億円）を控除した額・率である。

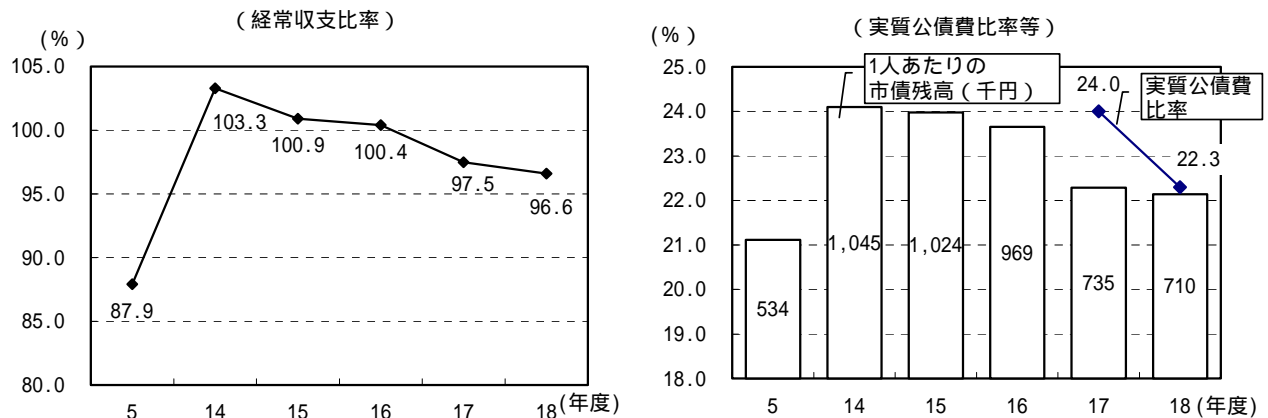
### (3) 審査意見

#### ア 財政の健全化について

本市の財政状況に関する主な指標（普通会計）の推移は第 1 図のとおりであり，行財政改善の取り組みや税収の増加等により改善が見られるものの，依然として厳しい財政状況を示す結果となっている。なお，当年度の財源対策は前年度に比べて 41 億円減少し 15 億円となった。

このうち，財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 96.6%（平成 17 年度指定都市平均 92.8%）で前年度に比べ 0.9 ポイント下降したほか，市債償還や公営企業等の公債償還に対する市負担分を含めた実質的な公債費負担割合を示し，地方債発行条件の指標となる実質公債費比率は 22.3%（平成 17 年度指定都市平均 19.1%）で，前年度に比べ 1.7 ポイント下降した。また，市民 1 人あたりの市債残高（一般会計）は 71 万円（平成 17 年度指定都市平均 70 万 6 千円）で，前年度に比べ 2 万 5 千円減少した。

第 1 図 主な財政指標の推移



今後，歳入面では，国の歳出・歳入一体改革の進展による本市財政への影響が懸念されるほか，市税収入においても法人収益や西北神における地価の動向など安定的な増加を期待できる状況にはない。また，歳出面では，高齢化の進展に伴う社会保障費や医療費の増加，社会資本の維持更新費の増加をはじめ，団塊の世代の退職によって退職手当が平成 19 年度をピークに約 10 年間は高水準で推移するものと見込まれており，臨時的な財源対策手段が枯渇しつつある中で，本市財政は依然として厳しい状況にある。

引き続き行政経営方針に基づいて，市債発行の抑制，受益と負担の適正化，民間活力の導入，公営企業等の経営改革，職員総定数の削減等を着実に進めて，プライマリーバランスの黒字を維持し，財政状況のさらなる改善に努められたい。



「神戸 2010 ビジョン」の実現に向けては、平成 17 年度の取り組みについて目標達成に向けて概ね順調に推移しているとの検証・評価がなされており、引き続き、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行い、効率的かつ効果的な施策の推進を図られたい。

#### イ 財務情報の開示について

地方財政の健全化を図り、地方分権を推進していくためには、わかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、平成 19 年 6 月には財政の早期健全化及び再生等を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）が成立したほか、国の研究会において公会計制度改革に向けた検討が進められている。

今後、本市においても、財政健全化法に基づき、連結を含めた実質赤字比率や将来負担比率等を監査委員の審査に付した上で公表するとともに、比率が一定以上になった場合には財政健全化計画の策定等を行う必要がある。また、新たな公会計制度の整備に向けて、既に公表している貸借対照表や行政コスト計算書に加え、国の基準に準拠した財務書類の作成等に取り組むことが求められている。

また、当年度から市場公募債の発行に際して個別条件交渉方式が導入され、財政状況等に対する信用力が発行金利に影響を与える仕組みとなっている。

こうしたことから、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、資金調達コストの削減を図るため、資産及び債務の実態や管理状況の把握に努めるほか、わかりやすい財務情報の開示について検討を進められたい。

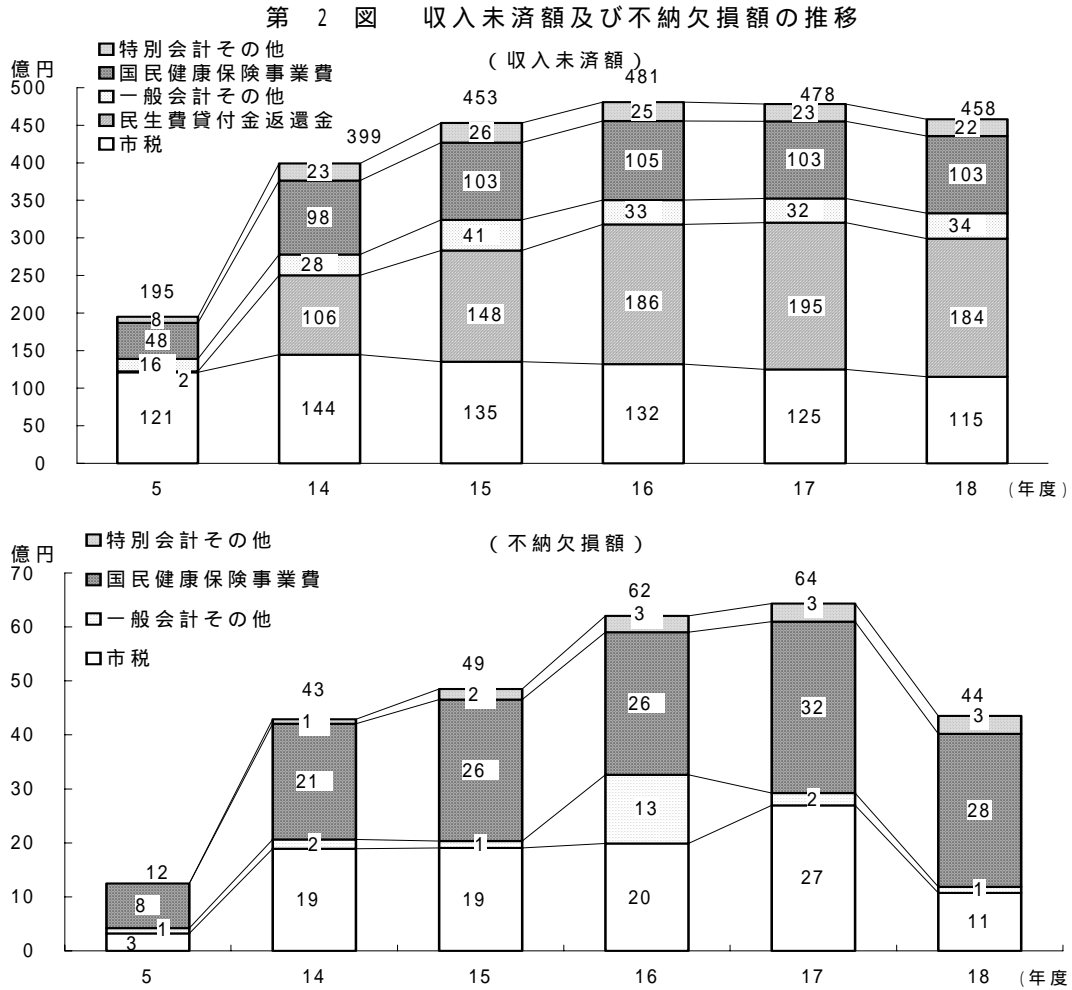
#### ウ 未収金対策の強化について

厳しい財政状況の下で歳入確保はもとより負担の公平という観点からも未収金対策は重要であり、市税をはじめ収納体制等の強化が進められている。当年度は景気回復の一方で、定率減税の縮減や老年者控除の廃止等税制改正により市税や国民健康保険料が増えた市民が多い中、市税においては、電話催告システム等による滞納整理の早期着手や債権差押等の強化により収入率が前年度に比べて 1.0 ポイントと指定都市の中でも大きな伸びとなったこと、国民健康保険料においても収入率が前年度に比べ 1.8 ポイント上昇したことは、着実な取り組みとして評価すべきものである。

しかし、一般会計と特別会計をあわせた当年度の不納欠損額は 43 億 5,231 万円、収入未済額は 457 億 8,283 万円と多額に上っており、前年度に比べいずれも総額では減少したものの、介護保険料や保育料、各種貸付金等で収入未済額が増加している。（第 2 図、別表 7 及び別表 8 参照）

多額の未収金を抱えながら専門的な収納部門を有しない部署も多いことから、全市的な視点でノウハウや人材等の活用を図り、未収金への迅速な対応、適正な債権管理、延滞金の徴収、滞納処分など未収金対策の強化を図られたい。また、市税については、平成 19 年度に税源移譲が実施され、

滞納整理事務の集約化等が進められているところであり、より一層の収入確保に努められたい。



- 備考：1 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から、介護保険事業費は12年度から特別会計を設置した。  
 2 収入未済における「民生費貸付金返還金」には災害援護資金貸付金返還金を含む  
 3 16年度不納欠損「一般会計その他」には市民体育振興資金貸付金返還金分(カイツル神戸関連)11億円を含む  
 4 17年度不納欠損「市税」には特別土地保有税分15億円を含む

## I 特別会計について

特別会計に対しては、国民健康保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支不足に対する財源等として一般会計が多額の繰出を行っていることから、事業のあり方を含めその内容について常に検証を行うとともに、事業収入の確保及び経費の削減に努め、特別会計の財政の健全化を図られたい。なお、市場事業費における市場ごとの収支状況、市街地再開発事業における地区別収支見通しをはじめ、施設管理事業会計における将来的な維持更新費について、より一層わかりやすい財務情報の公表を検討されたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

## 2 一般会計

## (1) 歳入

## ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 科 目         | 18年度        |                      |          |                      |       | 17年度          |          | 対前年度増減額       | 対前年度増減率 |
|-------------|-------------|----------------------|----------|----------------------|-------|---------------|----------|---------------|---------|
|             | 予算現額<br>(A) | 決算額<br>(収入済額)<br>(B) | 構成<br>比率 | 執行率<br>(B/A<br>×100) | 収入率   | 決算額<br>(収入済額) | 構成<br>比率 |               |         |
| 市 税 *       | 257,402,804 | 262,578,632          | 36.5     | 102.0                | 95.4  | 256,829,036   | (33.3)   | 5,749,596     | 2.2     |
| 地方譲与税       | 14,312,000  | 14,244,902           | 2.0      | 99.5                 | 100.0 | 10,782,068    | (1.4)    | 3,462,834     | 32.1    |
| 利子割交付金      | 1,135,000   | 995,595              | 0.1      | 87.7                 | 100.0 | 1,404,188     | (0.2)    | 408,593       | 29.1    |
| 配当割交付金      | 749,000     | 1,363,259            | 0.2      | 182.0                | 100.0 | 929,966       | (0.1)    | 433,293       | 46.6    |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 521,000     | 1,247,631            | 0.2      | 239.5                | 100.0 | 1,340,246     | (0.2)    | 92,615        | 6.9     |
| 地方消費税交付金    | 14,807,000  | 15,363,496           | 2.1      | 103.8                | 100.0 | 14,471,604    | (1.9)    | 891,892       | 6.2     |
| ゴルフ場利用税交付金  | 549,000     | 548,597              | 0.1      | 99.9                 | 100.0 | 538,120       | (0.1)    | 10,477        | 1.9     |
| 特別地方消費税交付金  | 1           | 1,733                | 0.0      | ほぼ皆増                 | 100.0 | 2,683         | (0.0)    | 950           | 35.4    |
| 自動車取得税交付金   | 3,609,000   | 4,056,637            | 0.6      | 112.4                | 100.0 | 3,404,440     | (0.4)    | 652,197       | 19.2    |
| 軽油引取税交付金    | 7,068,000   | 6,494,600            | 0.9      | 91.9                 | 100.0 | 6,982,265     | (0.9)    | 487,665       | 7.0     |
| 地方特例交付金     | 7,188,000   | 7,238,989            | 1.0      | 100.7                | 100.0 | 8,413,309     | (1.1)    | 1,174,320     | 14.0    |
| 地方交付税       | 101,000,000 | 97,941,551           | 13.6     | 97.0                 | 100.0 | 121,155,141   | (15.7)   | 23,213,590    | 19.2    |
| 交通安全対策特別交付金 | 637,000     | 680,943              | 0.1      | 106.9                | 100.0 | 637,010       | (0.1)    | 43,933        | 6.9     |
| 分担金及負担金 *   | 5,555,370   | 3,389,184            | 0.5      | 61.0                 | 99.2  | 4,505,308     | (0.6)    | 1,116,124     | 24.8    |
| 使用料及手数料 *   | 15,550,090  | 15,108,049           | 2.1      | 97.2                 | 97.8  | 16,014,455    | (2.1)    | 906,406       | 5.7     |
| 国庫支出金       | 101,971,804 | 88,351,709           | 12.3     | 86.6                 | 100.0 | 96,465,696    | (12.5)   | 8,113,987     | 8.4     |
| 県支出金        | 18,152,646  | 16,979,189           | 2.4      | 93.5                 | 100.0 | 15,249,782    | (2.0)    | 1,729,407     | 11.3    |
| 財産収入 *      | 20,052,159  | 13,265,823           | 1.8      | 66.2                 | 99.7  | 31,533,201    |          | 18,267,378    | 57.9    |
|             |             |                      |          |                      |       | (25,230,201)  | (3.3)    | ( 11,964,378) | ( 47.4) |
| 寄附金 *       | 2,218,312   | 1,461,643            | 0.2      | 65.9                 | 100.0 | 807,030       | (0.1)    | 654,613       | 81.1    |
| 繰入金 *       | 31,676,010  | 21,065,805           | 2.9      | 66.5                 | 100.0 | 21,836,719    | (2.8)    | 770,914       | 3.5     |
| 繰越金 *       | 6,918,972   | 6,918,972            | 1.0      | 100.0                | 100.0 | 5,082,584     | (0.7)    | 1,836,388     | 36.1    |
| 諸収入 *       | 121,158,613 | 101,751,340          | 14.1     | 84.0                 | 82.6  | 400,284,903   |          | 298,533,563   | 74.6    |
|             |             |                      |          |                      |       | (106,954,903) | (13.9)   | ( 5,203,563)  | ( 4.9)  |
| 市 債         | 52,437,100  | 39,079,100           | 5.4      | 74.5                 | 100.0 | 51,779,000    | (6.7)    | 12,699,900    | 24.5    |
| 合 計         | 784,668,881 | 720,127,378          | 100.0    | 91.8                 | 95.4  | 1,070,448,755 |          | 350,321,377   | 32.7    |
|             |             |                      |          |                      |       | (770,815,755) | (100.0)  | ( 50,688,377) | ( 6.6)  |
| 自主財源 *      | 460,532,330 | 425,539,447          | 59.1     | 92.4                 | 92.5  | 736,893,236   |          | 311,353,789   | 42.3    |
|             |             |                      |          |                      |       | (437,260,236) | (56.7)   | ( 11,720,789) | ( 2.7)  |
| 依存財源        | 324,136,551 | 294,587,931          | 40.9     | 90.9                 | 100.0 | 333,555,519   | (43.3)   | 38,967,588    | 11.7    |

備考：1 収入率＝決算額/調定額

2 ( )書きは、復興基金関連市債償還財源(財産収入のうち出捐金返還収入63億300万円，  
諸収入のうち復興基金貸付金返還金2,933億3千万円)を控除した額・率である。なお、17年度の  
構成比率は、復興基金関連市債償還財源を除いた実質決算額(770,815,755千円)に対する比率である。

3 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,846億6,888万円に対し、決算額は7,201億2,737万円である。

決算額は、復興基金関連市債償還財源を除いた実質的な前年度歳入決算額（7,708億1,575万円）に比べ506億8,837万円（6.6%）減少している。これは主として、市税や、本格的な税源移譲までの暫定措置である所得譲与税等の地方譲与税が増加したものの、地方交付税、市債、財産収入が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は91.8%であり、「分担金及負担金」（61.0%）、「寄附金」（65.9%）、「財産収入」（66.2%）、「繰入金」（66.5%）で低くなっている。これは主として、「分担金及負担金」では街路立体交差事業等に係る都市計画費負担金が減少したこと、「財産収入」では街路築造事業費の減少に伴い都市計画用地売却代が減少したこと、「繰入金」では繰替運用の中止等で公債基金繰入金が減少したことなどによる。

調定額に対する収入率は95.4%であり、諸収入（82.6%）、市税（95.4%）で低くなっている。

なお、不納欠損額は11億8,523万円であり、主な内訳は、市税10億7,093万円、諸収入9,201万円であり、収入未済額は332億8,147万円であり、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金など諸収入213億5,840万円、市税115億3,400万円である。

## イ 自主財源と依存財源

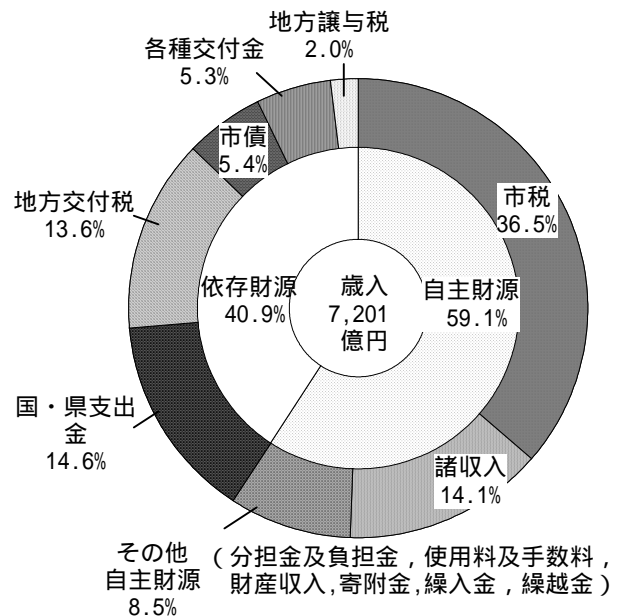
歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,255億3,944万円、依存財源は2,945億8,793万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は59.1%で、前年度（復興基金関連市債償還財源を除く）に比べ2.4ポイント上昇した。

（第2表、第3図参照）

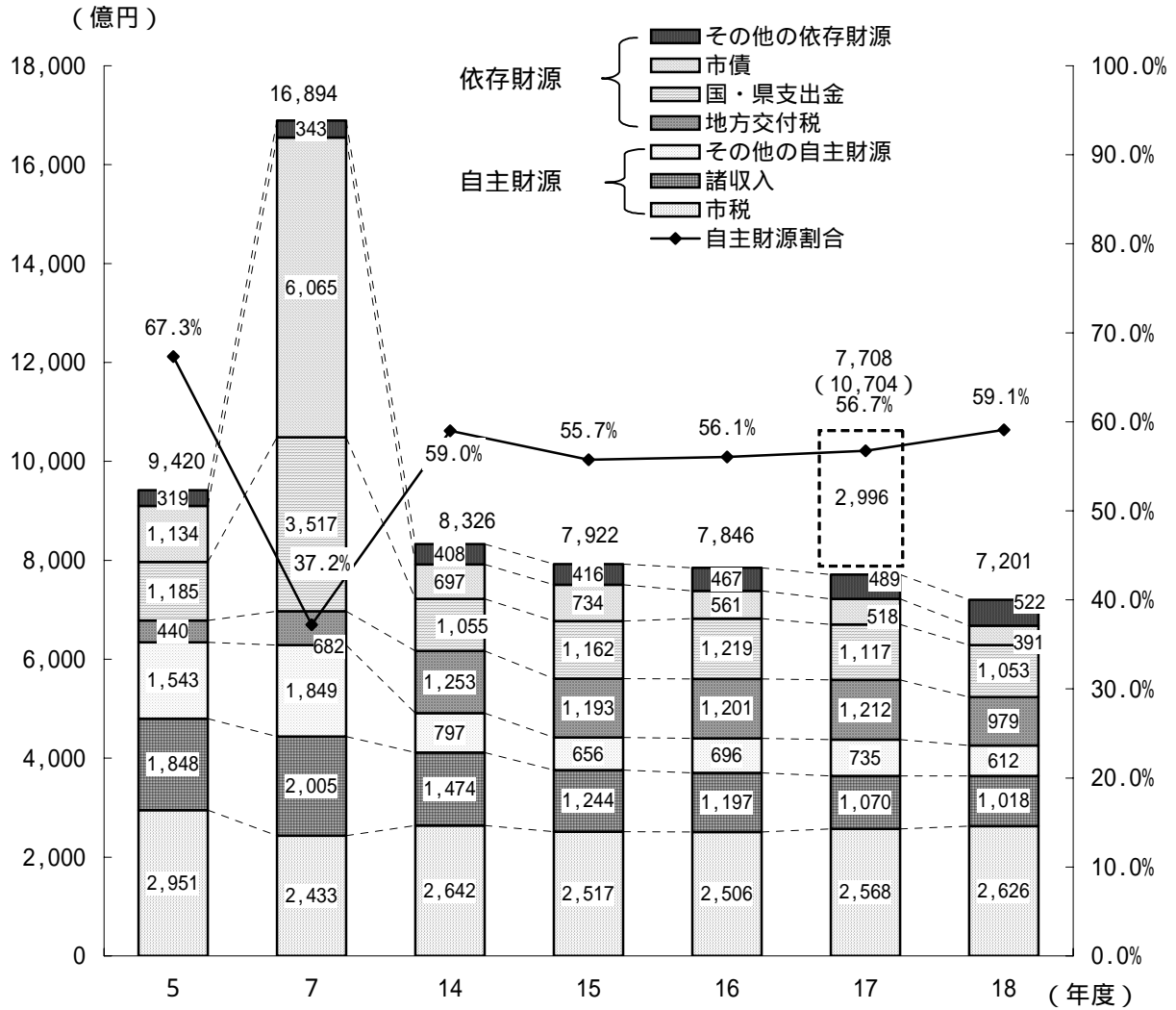
これは主として、市税等の増加があり自主財源全体の減少額に比べて、地方交付税、市債等の依存財源の減少額が大きかったことによる。

なお、その推移は第4図のとおりであり、震災前（平成5年度）には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第3図 一般会計歳入財源別構成比率



第4図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考：1 7年度の震災関連分は，国・県支出金2,400億円，市債4,882億円である。  
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。  
 3 17年度は，決算額（1兆704億円）から，復興基金関連市債償還財源（2,996億円，図中点線部分で諸収入のうち2,933億円，その他自主財源のうち63億円）を除いた額，率である。

## ウ 主な収入の状況

以下，主な科目の状況について述べる。

## (7) 市 税

決算額は2,625億7,863万円（執行率102.0%）で，前年度に比べ57億4,959万円(2.2%)増加している。歳入に占める市税の割合は36.5%で，前年度（復興基金関連市債償還財源を除く）に比べ3.2ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

| 区 分<br>税 目    | 18 年 度      |            |              |            |          | 17 年 度      |            | 対前年度<br>増減額 | 対前年度<br>増減率 |
|---------------|-------------|------------|--------------|------------|----------|-------------|------------|-------------|-------------|
|               | 決 算 額       | 構 成<br>比 率 | 不 納 欠 損<br>額 | 収 入 未 済 額  | 収 入<br>率 | 決 算 額       | 構 成<br>比 率 |             |             |
| 普 通 税         | 233,823,294 | 89.0       | 963,517      | 10,165,309 | 95.5     | 227,022,574 | 88.4       | 6,800,720   | 3.0         |
| 市 民 税         | 114,776,901 | 43.7       | 408,037      | 3,878,729  | 96.4     | 102,010,072 | 39.7       | 12,766,829  | 12.5        |
| 個 人           | 82,094,656  | 31.3       | 379,128      | 3,612,813  | 95.4     | 74,715,482  | 29.1       | 7,379,174   | 9.9         |
| 法 人           | 32,682,244  | 12.4       | 28,908       | 265,917    | 99.1     | 27,294,591  | 10.6       | 5,387,653   | 19.7        |
| 固 定 資 産 税     | 107,957,505 | 41.1       | 467,817      | 5,694,252  | 94.6     | 114,267,501 | 44.5       | 6,309,996   | 5.5         |
| 軽 自 動 車 税     | 971,835     | 0.4        | 23,371       | 178,112    | 82.8     | 929,974     | 0.4        | 41,861      | 4.5         |
| 市 た ば こ 税     | 9,806,178   | 3.7        | -            | 76         | 100.0    | 9,668,549   | 3.8        | 137,629     | 1.4         |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 310,875     | 0.1        | 64,293       | 414,139    | 39.4     | 146,477     | 0.1        | 164,398     | 112.2       |
| 目 的 税         | 28,755,338  | 11.0       | 107,413      | 1,368,696  | 95.1     | 29,806,462  | 11.6       | 1,051,124   | 3.5         |
| 入 湯 税         | 178,235     | 0.1        | -            | 3,997      | 97.8     | 173,011     | 0.1        | 5,224       | 3.0         |
| 事 業 所 税       | 7,447,627   | 2.8        | -            | 27,359     | 99.6     | 7,244,354   | 2.8        | 203,273     | 2.8         |
| 都 市 計 画 税     | 21,129,475  | 8.0        | 107,413      | 1,337,340  | 93.6     | 22,389,098  | 8.7        | 1,259,623   | 5.6         |
| 合 計           | 262,578,632 | 100.0      | 1,070,931    | 11,534,004 | 95.4     | 256,829,036 | 100.0      | 5,749,596   | 2.2         |

備考：収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100

市民税は1,147億7,690万円で，市税収入の43.7%を占めている。決算額は前年度に比べ大幅に増加しており，このうち個人分は定率減税の縮減等税制改正及び景気回復に伴う雇用及び所得環境の持ち直しなどによるものであり，法人分は景気回復に伴う法人収益の増加によるものである。

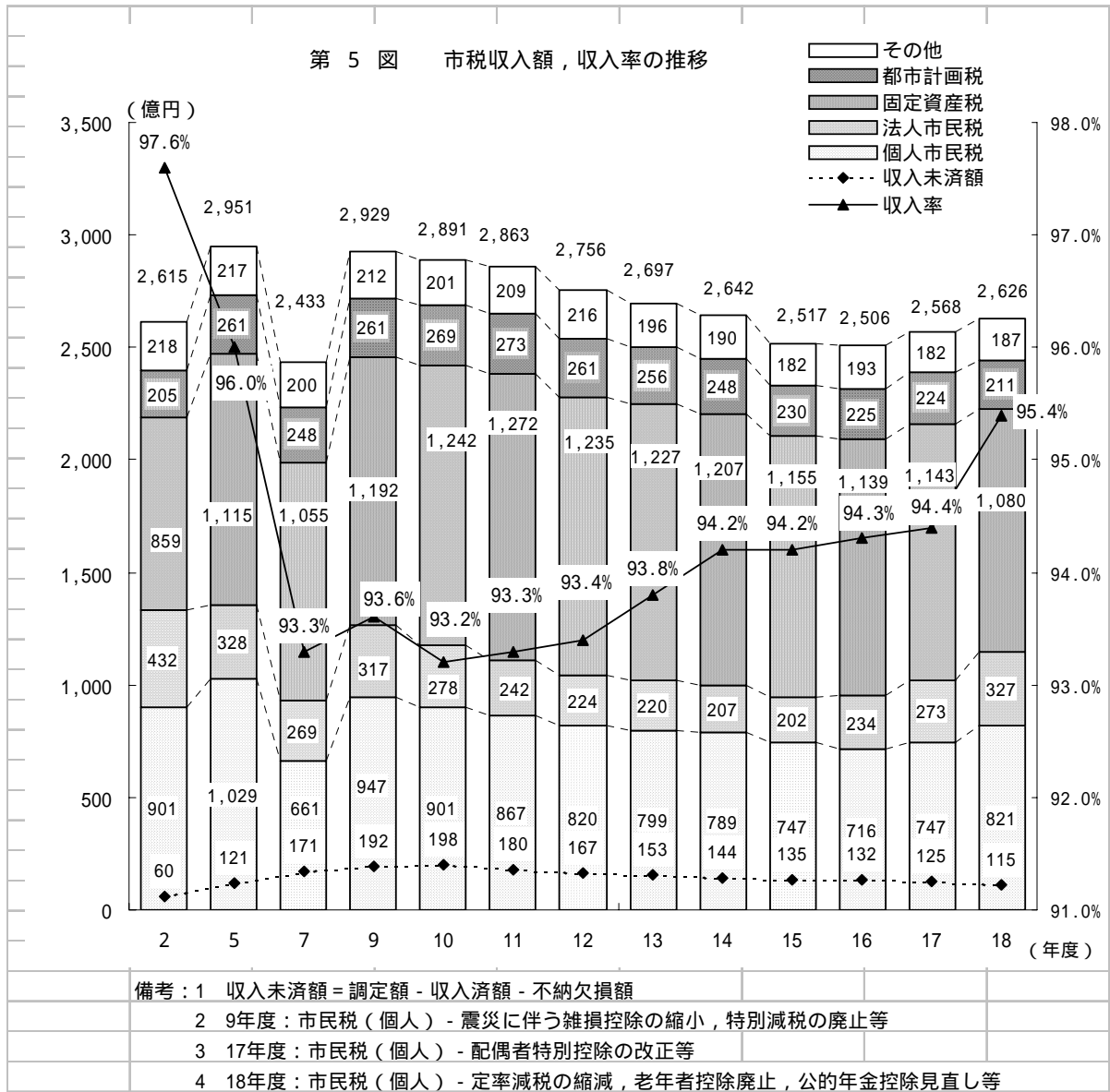
固定資産税は1,079億5,750万円で市税収入の41.1%，都市計画税は211億2,947万円で市税収入の8.0%を占めている。いずれも新增築家屋分は増加したものの，評価替により前年度に比べ減少した。

不納欠損額は固定資産税，市民税等で10億7,093万円，収入未済額は固定資産税，市民税等で115億3,400万円であり，いずれも前年度に比べ減少した。

市税収入の推移は第5図のとおりである。当年度は，平成9年度以来8年ぶりに増収に転じた前

年度に引き続き2年連続で増収となり、平成2年度の市税収入とほぼ同水準となっている。

収入率は滞納整理への取り組みなどにより増加傾向にあったが、当年度の収入率は95.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。



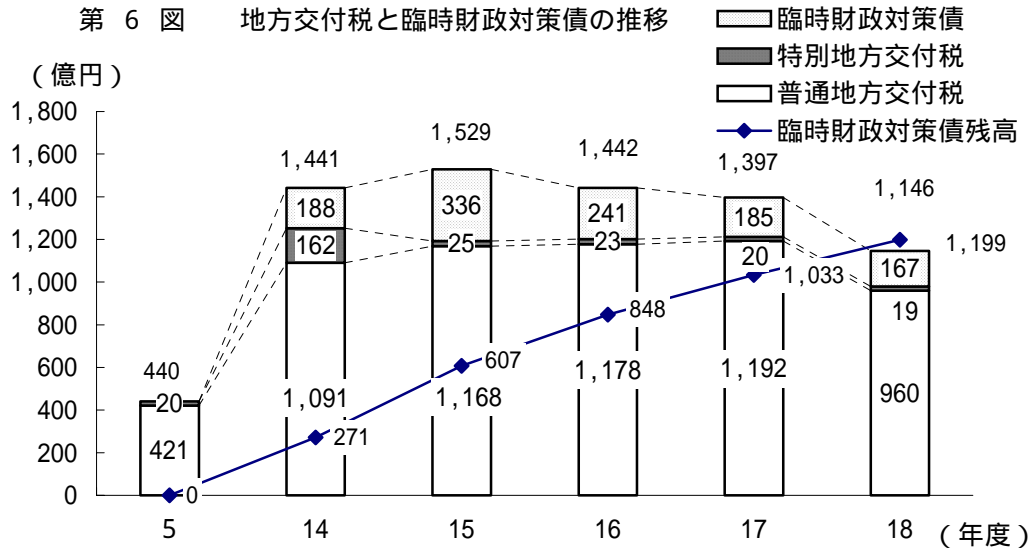
(1) 地方交付税

決算額は979億4,155万円（執行率97.0%）で、内訳は普通地方交付税960億2,128万円，特別地方交付税19億2,026万円である。

決算額は、前年度に比べ232億1,359万円（19.2%）と大幅に減少している。これは、主として普通交付税の算定において市税や所得譲与税等が増加した一方で、公債費が前年度に復興基金関連市債を償還したことなどから減少したこと、大都市を中心に割増算定されていた補正計数の切り下げが行われたことなどによるものである。

なお、平成13年度から、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債（いわゆる赤字地方

債)の発行が認められており、当年度の発行額は166億7,380万円である。地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、第6図のとおりである。



#### (ウ) 使用料及手数料

決算額は151億804万円(執行率97.2%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料50億4,588万円、外国語大学や高等学校の授業料等の教育使用料37億8,436万円、手数料では、廃棄物搬入手数料などの環境手数料16億7,182万円などである。

決算額は、前年度に比べ9億640万円(5.7%)減少している。これは主として、須磨水族園の入園料や勤労会館の使用料を指定管理者制度への移行に際して利用料金制度に変更したことなどにより、使用料が11億1,181万円(8.4%)減少したことによる。なお、環境手数料については、事業系一般廃棄物の指定袋販売(19年4月から指定袋制度へ移行)を開始したことから前年度に比べ3億441万円(22.3%)増加している。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で2,207万円である。

収入未済額は3億1,775万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場使用料で1億8,001万円(収入率52.4%、なお、現年度分収入率95.5%)、年間墓地使用料で5,003万円(収入率88.9%)、廃棄物手数料で3,258万円(収入率98.1%)である。



## (I) 国庫支出金

決算額は 883 億 5,170 万円（執行率 86.6%）で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 区 分<br>科 目              | 18 年 度     |            | 17 年 度     | 対前年度<br>増減額 | 対前年度<br>増 減 率 |
|-------------------------|------------|------------|------------|-------------|---------------|
|                         | 決 算 額      | 構 成<br>比 率 | 決 算 額      |             |               |
| 負 担 金                   | 79,254,192 | 89.7       | 84,588,795 | 5,334,603   | 6.3           |
| 民 生 費 負 担 金             | 69,192,117 | 78.3       | 71,150,342 | 1,958,225   | 2.8           |
| 生 活 保 護 費 負 担 金         | 51,636,519 | 58.4       | 51,451,456 | 185,063     | 0.4           |
| 心 身 障 害 者 福 祉 費 負 担 金   | 5,543,495  | 6.3        | 4,599,345  | 944,150     | 20.5          |
| 児 童 福 祉 費 負 担 金         | 5,448,188  | 6.2        | 5,256,368  | 191,820     | 3.6           |
| 児 童 手 当 費 負 担 金         | 3,419,629  | 3.9        | 4,573,738  | 1,154,109   | 25.2          |
| 児 童 扶 養 手 当 費 負 担 金     | 2,067,752  | 2.3        | 4,621,302  | 2,553,550   | 55.3          |
| そ の 他                   | 1,076,535  | 1.2        | 648,134    | 428,401     | 66.1          |
| 都 市 計 画 費 負 担 金         | 5,276,098  | 6.0        | 8,796,850  | 3,520,752   | 40.0          |
| 復 興 区 画 整 理 事 業 費 負 担 金 | 1,923,400  | 2.2        | 3,575,800  | 1,652,400   | 46.2          |
| 街 路 築 造 費 負 担 金         | 1,540,130  | 1.7        | 3,560,800  | 2,020,670   | 56.7          |
| そ の 他                   | 1,812,568  | 2.1        | 1,660,250  | 152,318     | 9.2           |
| そ の 他                   | 4,785,977  | 5.4        | 4,641,602  | 144,375     | 3.1           |
| 補 助 金                   | 8,468,399  | 9.6        | 10,733,609 | 2,265,210   | 21.1          |
| 民 生 費 補 助 金             | 2,466,439  | 2.8        | 5,342,074  | 2,875,635   | 53.8          |
| 教 育 費 補 助 金             | 1,841,524  | 2.1        | 1,650,108  | 191,416     | 11.6          |
| 住 宅 費 補 助 金             | 1,036,554  | 1.2        | 393,878    | 642,676     | 163.2         |
| そ の 他                   | 3,123,882  | 3.5        | 3,347,549  | 223,667     | 6.7           |
| 委 託 金                   | 629,117    | 0.7        | 1,143,293  | 514,176     | 45.0          |
| 合 計                     | 88,351,709 | 100.0      | 96,465,696 | 8,113,987   | 8.4           |

決算額は、前年度に比べ 81 億 1,398 万円（8.4%）減少している。これは主として、民生費負担金が児童扶養手当費及び児童手当費に対する国の負担割合の引き下げ等により減少したことや、都市計画費負担金が新交通ポートアイランド線延伸事業の終了や復興区画整理事業の進捗等により減少したこと、民生費補助金が民生施設整備資金貸付金償還補助の減等により減少したことによる。なお、民生費補助金のうち自立支援給付に係る補助金は、障害者自立支援法の施行に伴い国の負担責任が明確化されたことから、心身障害者福祉費負担金に変更されている。

また、障害者自立支援法の施行や児童手当に対する国の負担割合の引き下げに伴い、県市の負担割合が引き上げられたことなどから、県支出金が増加している。（第2表参照）

(オ) 財 産 収 入

決算額は132億6,582万円(執行率66.2%)で、主な内訳は、土地売却代など財産売却収入73億153万円、基金収入38億6,772万円などである。

当年度の土地売却代の主な内訳は、都市計画用地34億5,954万円、旧若葉学園跡地16億円などである。

決算額は、前年度に比べ182億6,737万円(57.9%)減少しており、これは主として、前年度に御影工業高校跡地の売却や復興基金からの出資金の返還などが行われたことによる。

(カ) 繰 入 金

決算額は210億6,580万円(執行率66.5%)で、内訳は、共回事務費や退職手当等に対する病院事業会計など特別会計からの繰入金32億8,500万円、公債基金への繰入金など基金繰入金177億8,079万円である。

決算額は、前年度に比べ7億7,091万円(3.5%)減少している。これは主として、市民福祉復興等基金からの繰替運用が増加したものの、公園緑地事業等基金からの繰入が減少したことなどにより基金繰入金が増加したことによる。なお、特別会計からの繰入金については、財源対策として新都市整備事業会計からの繰入が行われなかったものの、退職手当に係る病院事業会計や下水道事業会計からの繰入が増加したため、前年度並みとなっている。

## (キ) 諸 収 入

決算額は 1,017 億 5,134 万円（執行率 84.0%）で、その内訳と対前年度増減は第 5 表のとおりである。

第 5 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 区 分<br>科 目        | 18 年 度      |            | 17 年 度         | 対前年度<br>増減額  | 対前年度<br>増 減 率 |
|-------------------|-------------|------------|----------------|--------------|---------------|
|                   | 決 算 額       | 構 成<br>比 率 | 決 算 額          |              |               |
| 納付金（児童福祉施設など）     | 7,118,816   | 7.0        | 6,584,559      | 534,257      | 8.1           |
| 措置費受入             | 7,204,470   | 7.1        | 7,710,558      | 506,088      | 6.6           |
| 貸付金元利収入           | 65,423,058  | 64.3       | 360,592,945    | 295,169,887  | 81.9          |
|                   |             |            | ( 67,262,945)  | ( 1,839,887) | ( 2.7)        |
| 中小企業融資貸付金返還金      | 26,516,656  | 26.1       | 21,266,042     | 5,250,614    | 24.7          |
| 都市整備公社貸付金返還金      | 19,161,344  | 18.8       | 24,887,221     | 5,725,877    | 23.0          |
| 神戸ワイン事業運営資金貸付金返還金 | 3,756,286   | 3.7        | 3,852,250      | 95,964       | 2.5           |
| 住宅供給公社貸付金返還金      | 3,069,846   | 3.0        | 3,126,994      | 57,148       | 1.8           |
| 株式会社神戸ワイン貸付金返還金   | 3,015,212   | 3.0        | 3,013,750      | 1,462        | 0.0           |
| マリンホテルズ貸付金返還金     | 2,030,075   | 2.0        | 2,027,425      | 2,650        | 0.1           |
| 民間施設整備資金貸付金       | 1,764,300   | 1.7        | 756,400        | 1,007,900    | 133.2         |
| 災害援護資金貸付金返還金      | 1,332,988   | 1.3        | 3,025,777      | 1,692,789    | 55.9          |
| 住宅建設資金貸付金         | 1,318,525   | 1.3        | 1,337,617      | 19,092       | 1.4           |
| 国際観光コンベンション協会貸付金  | 1,037,412   | 1.0        | 424,958        | 612,454      | 144.1         |
| 復興基金貸付金返還金        | -           | -          | 293,330,000    | 293,330,000  | 皆減            |
| その他               | 2,420,414   | 2.4        | 3,544,510      | 1,124,096    | 31.7          |
| 雑入                | 19,061,377  | 18.7       | 22,178,590     | 3,117,213    | 14.1          |
| 宝くじ収入             | 7,319,125   | 7.2        | 7,093,540      | 225,585      | 3.2           |
| 償還金               | 5,959,382   | 5.9        | 6,100,625      | 141,243      | 2.3           |
| 延滞金加算金及過料         | 856,079     | 0.8        | 683,464        | 172,615      | 25.3          |
| 雑入（新交通延伸事業関連）     | -           | -          | 2,881,000      | 2,881,000    | 皆減            |
| その他               | 4,926,791   | 4.8        | 5,419,960      | 493,169      | 9.1           |
| その他               | 2,943,620   | 2.9        | 3,218,251      | 274,631      | 8.5           |
| 合 計               | 101,751,340 | 100.0      | 400,284,903    | 298,533,563  | 74.6          |
|                   |             |            | ( 106,954,903) | ( 5,203,563) | ( 4.9)        |

備考：1 ( )書きは復興基金貸付金返還金を控除した額，率である。

2 児童福祉施設納付金は，保育料などの扶養義務者納付金である。

3 措置費受入は，市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は，前年度（復興基金貸付金返還金を除く）に比べ 52 億 356 万円（4.9%）減少している。これは主として，雑入が，新交通ポートアイランド線延伸事業関連収入の減等により 31 億 1,721 万円（14.1%）減少したほか，貸付金元利収入において，中小企業融資貸付金が金利上昇により増加したものの，都市整備公社貸付金が科学技術高校買戻し完了等により減少したことなどから，貸付金返還金が 18 億 3,988 万円（2.7%）減少したことによる。なお，保育料等の児童福祉施設納付金は保育所入所児童数の増等により増加したが，措置費受入は市立保育所 3 園の民間移管等により減少した。

不納欠損額は生活保護費納付金，児童福祉施設納付金などで 9,201 万円である。

また、収入未済額は 213 億 5,840 万円で、1 億円以上の収入未済を生じているものは第 6 表のとおりであり、災害援護資金貸付金返還金では収入未済額が減少傾向にあるものの、保育料等の児童福祉施設納付金などでは増加している。

第 6 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

| 区 分                       | 16年度       |            |       | 17年度       |            |       | 18年度       |            |       |
|---------------------------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|
|                           | 調 定 額      | 収入未済額      | 収入率   | 調 定 額      | 収入未済額      | 収入率   | 調 定 額      | 収入未済額      | 収入率   |
| 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金   | 22,695,289 | 18,345,679 | 19.2% | 22,320,101 | 19,294,323 | 13.6% | 19,389,930 | 18,056,942 | 6.9%  |
| 生 活 保 護 費 納 付 金           | 1,145,408  | 551,729    | 44.5% | 1,236,184  | 547,734    | 49.0% | 1,313,747  | 583,877    | 52.0% |
| 入 学 貸 付 金 返 還 金           | 489,350    | 433,968    | 11.3% | 501,325    | 444,251    | 11.4% | 586,702    | 530,335    | 9.6%  |
| 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金 | 808,689    | 548,185    | 28.5% | 771,438    | 514,926    | 30.7% | 659,783    | 498,522    | 23.5% |
| 児 童 福 祉 施 設 納 付 金         | 4,322,703  | 392,249    | 90.4% | 4,723,367  | 438,340    | 90.3% | 5,096,732  | 496,844    | 89.9% |
| 環 境 局 弁 償 金               | 354,267    | 351,352    | 0.8%  | 351,352    | 350,552    | 0.2%  | 350,718    | 347,258    | 1.0%  |
| 身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金   | 185,304    | 179,123    | 3.3%  | 185,692    | 181,257    | 2.4%  | 185,182    | 181,532    | 2.0%  |
| 勤 労 者 福 祉 融 資 貸 付 金       | 350,521    | 147,769    | 57.8% | 347,769    | 147,769    | 57.5% | 347,769    | 147,769    | 57.5% |

#### (ク) 市 債

決算額は 390 億 791 万円(執行率 74.5%)で、主な内訳は、道路整備や本州四国連絡高速道路出資金に係る土木債 72 億 3,200 万円、災害に強い学校づくり等教育債 48 億 4,000 万円、新長田駅北地区復興区画整理事業等都市計画債 38 億 3,200 万円などであり、このほか臨時財政対策債 166 億 7,380 万円、減税補てん債 26 億 2,430 万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ 126 億 9,990 万円(24.5%)減少している。これは主として、神戸新交通株式会社への貸付金公債がポートアイランド線延伸事業の終了等により 53 億 500 万円(88.7%)減少したこと、土木債が道路公社出資金の減等により 30 億 2,000 万円(29.5%)減少したほか、都市計画債が復興区画整理事業の進捗等に伴い 29 億 6,400 万円(43.6%)減少したことによる。なお、臨時財政対策債の発行額は税収の増加等により 18 億 2,820 万円(9.9%)減少した。

(2) 歳 出  
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況をみると、第7表のとおりである。

| 第 7 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 |             |                 |          |                      |            |            |               |          |               |             |
|---------------------------|-------------|-----------------|----------|----------------------|------------|------------|---------------|----------|---------------|-------------|
| (単位 金額：千円，比率：%)           |             |                 |          |                      |            |            |               |          |               |             |
| 科 目                       | 18 年 度      |                 |          |                      |            |            | 17年度          |          | 対前年度<br>増減額   | 対前年度<br>増減率 |
|                           | 予算現額        | 決 算 額<br>(支出済額) | 構成<br>比率 | 執行率<br>(B/A<br>×100) | 翌年度<br>繰越額 | 不用額        | 決算額<br>(支出済額) | 構成<br>比率 |               |             |
| 議 会 費                     | 2,074,622   | 2,035,850       | 0.3      | 98.1                 | -          | 38,772     | 1,951,472     | (0.3)    | 84,378        | 4.3         |
| 総 務 費                     | 62,115,832  | 57,060,634      | 8.1      | 91.8                 | 2,127,142  | 2,938,066  | 59,265,807    | (7.8)    | 2,215,173     | 3.7         |
| 市 民 費                     | 8,563,491   | 7,601,087       | 1.1      | 88.8                 | 306,041    | 656,363    | 7,711,367     | (1.0)    | 110,280       | 1.4         |
| 民 生 費                     | 190,693,525 | 180,319,060     | 25.5     | 94.6                 | 2,132,655  | 8,241,811  | 176,330,855   | (23.1)   | 3,988,205     | 2.3         |
| 衛 生 費                     | 16,346,373  | 15,115,723      | 2.1      | 92.5                 | -          | 1,230,650  | 14,270,298    | (1.9)    | 845,425       | 5.9         |
| 環 境 費                     | 25,297,888  | 24,614,205      | 3.5      | 97.3                 | -          | 683,683    | 25,089,587    | (3.3)    | 475,382       | 1.9         |
| 商 工 費                     | 51,269,192  | 36,242,094      | 5.1      | 70.7                 | -          | 15,027,098 | 29,991,847    | (3.9)    | 6,250,247     | 20.8        |
| 農 政 費                     | 11,995,770  | 11,269,739      | 1.6      | 93.9                 | 110,580    | 615,451    | 12,253,441    | (1.6)    | 983,702       | 8.0         |
| 土 木 費                     | 40,587,268  | 34,586,408      | 4.9      | 85.2                 | 2,958,315  | 3,042,545  | 37,352,980    | (4.9)    | 2,766,572     | 7.4         |
| 都 市 計 画 費                 | 40,438,258  | 23,648,211      | 3.3      | 58.5                 | 11,536,737 | 5,253,311  | 30,479,475    | (4.0)    | 6,831,264     | 22.4        |
| 住 宅 費                     | 10,394,386  | 8,747,906       | 1.2      | 84.2                 | 197,105    | 1,449,375  | 8,763,166     | (1.1)    | 15,260        | 0.2         |
| 消 防 費                     | 19,086,060  | 18,819,343      | 2.7      | 98.6                 | 68,500     | 198,217    | 16,294,344    | (2.1)    | 2,524,999     | 15.5        |
| 教 育 費                     | 88,602,737  | 75,033,251      | 10.6     | 84.7                 | 8,898,798  | 4,670,688  | 95,568,565    | (12.5)   | 20,535,314    | 21.5        |
| 災 害 復 旧 費                 | 1,000       | -               | -        | -                    | -          | 1,000      | 472,409       | (0.1)    | 472,409       | 皆減          |
| 諸 支 出 金                   | 216,715,674 | 212,098,076     | 30.0     | 97.9                 | -          | 4,617,598  | 547,734,170   |          | 335,636,094   | 61.3        |
|                           |             |                 |          |                      |            |            | (247,734,170) | (32.4)   | ( 35,636,094) | ( 14.4)     |
| 予 備 費                     | 486,804     | -               | -        | -                    | -          | 486,804    | -             | -        | -             | -           |
| 合 計                       | 784,668,881 | 707,181,587     | 100.0    | 90.1                 | 28,335,873 | 49,151,422 | 1,063,529,783 | -        | 356,348,196   | 33.5        |
|                           |             |                 |          |                      |            |            | (763,529,783) | (100.0)  | ( 56,348,196) | ( 7.4)      |

備考：1 ( ) 書きは、復興基金関連市債償還額(諸支出金のうち3,000億円)を控除した額・率である。  
2 17年度構成比率は、復興基金関連市債償還額(諸支出金のうち3,000億円)を控除した実質的決算額763,529,783千円に対する比率である。

当年度の歳出は、予算現額 7,846 億 6,888 万円に対し、決算額 7,071 億 8,158 万円、翌年度繰越額 283 億 3,587 万円、不用額 491 億 5,142 万円である。

決算額は、復興基金関連市債償還額を除いた実質的な前年度歳出決算額(7,635 億 2,978 万円)に比べ、563 億 4,819 万円(7.4%)減少している。これは主として、諸支出金のうち公債費繰出金が減少したほか、教育費が科学技術高校の買戻し完了などにより減少したことや、都市計画費が復興区画整理事業の進捗等により減少したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、計画変更等により、街路築造事業に係る都市計画費や学校施設耐震化工事に係る教育費等で 258 億 805 万円、事故繰越が土地買戻手続きの未了等により、総務費等で 25 億 2,781 万円となっている。

不用額の内訳は、中小企業融資等商工費で 150 億 2,709 万円、老人医療費等民生費で 82 億 4,181 万円となっている。

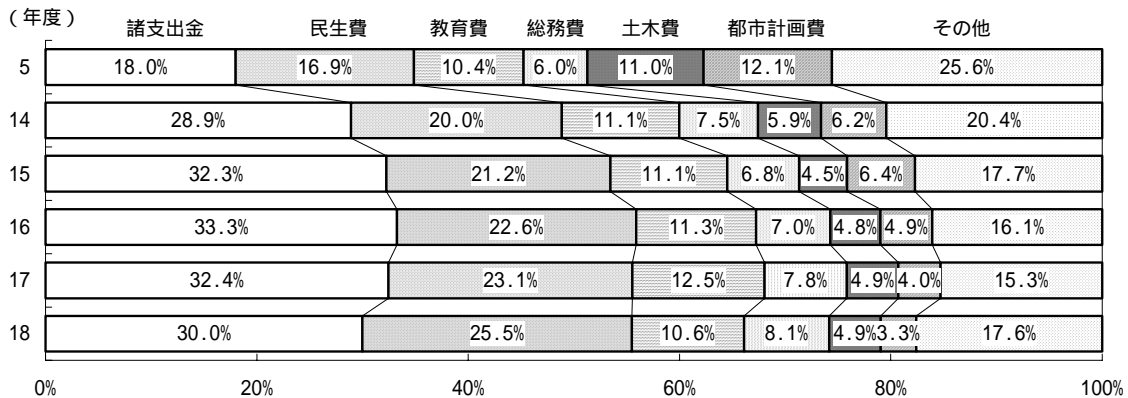
予算に対する執行率は 90.1% であり、執行率が低い科目は、都市計画費(58.5%)、商工費

(70.7%) などである。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、過年度支出、土木費等に2億1,319万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は第7図のとおりである。平成5年度に比べ、公債費や国民健康保険事業等特別会計への繰出金等諸支出金、生活保護費等民生費の割合が増加している一方、投資的経費の減や市街地再開発事業及び市営住宅事業の特別会計化などにより土木費、都市計画費の割合が減少している。

第7図 目的別歳出(構成比)の推移



備考：1 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。  
2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

| 科 目         | 18 年 度       |       | 17 年 度        |         | 対前年度増減額<br>(C)=(A-B) | 対前年度増減率<br>18 / 17 |
|-------------|--------------|-------|---------------|---------|----------------------|--------------------|
|             | 決 算 額<br>(A) | 構 成 率 | 決 算 額<br>(B)  | 構 成 率   |                      |                    |
| 義 務 的 経 費   | 381,541,551  | 54.0  | 707,428,172   |         | 325,886,621          | 46.1               |
| 人 件 費       | 133,467,468  | 18.9  | 130,243,885   | (53.4)  | 3,223,583            | 2.5                |
| 扶 助 費       | 132,685,726  | 18.8  | 131,895,589   | (17.3)  | 790,137              | 0.6                |
| 公 債 費       | 115,388,357  | 16.3  | 445,288,698   | (19.0)  | 329,900,341          | 74.1               |
| 投 資 的 経 費   | 58,949,084   | 8.3   | 84,119,674    | (11.0)  | 25,170,590           | 29.9               |
| 補 助 事 業     | 27,083,490   | 3.8   | 32,733,527    | (4.3)   | 5,650,037            | 17.3               |
| 単 独 事 業     | 31,865,594   | 4.5   | 51,386,147    | (6.7)   | 19,520,553           | 38.0               |
| 他 会 計 繰 出 金 | 89,282,008   | 12.6  | 86,415,092    | (11.3)  | 2,866,916            | 3.3                |
| 貸 付 金       | 65,440,088   | 9.3   | 70,358,295    | (9.2)   | 4,918,207            | 7.0                |
| 積 立 金       | 8,463,740    | 1.2   | 6,966,416     | (0.9)   | 1,497,324            | 21.5               |
| そ の 他       | 103,505,116  | 14.6  | 108,242,134   | (14.2)  | 4,737,018            | 4.4                |
| 合 計         | 707,181,587  | 100.0 | 1,063,529,783 |         | 356,348,196          | 33.5               |
|             |              |       | (763,529,783) | (100.0) | (56,348,196)         | (7.4)              |

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。  
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。  
3 「その他」は、物件費、補助費等である。  
4 下段( )書きは、復興基金関連市債償還額(3,000億円)を控除した額である。  
5 17年度の構成比率は復興基金関連市債償還額を除いた実質決算額(763,529,783千円)に対する比率である。

資料：行財政局財政部財務課

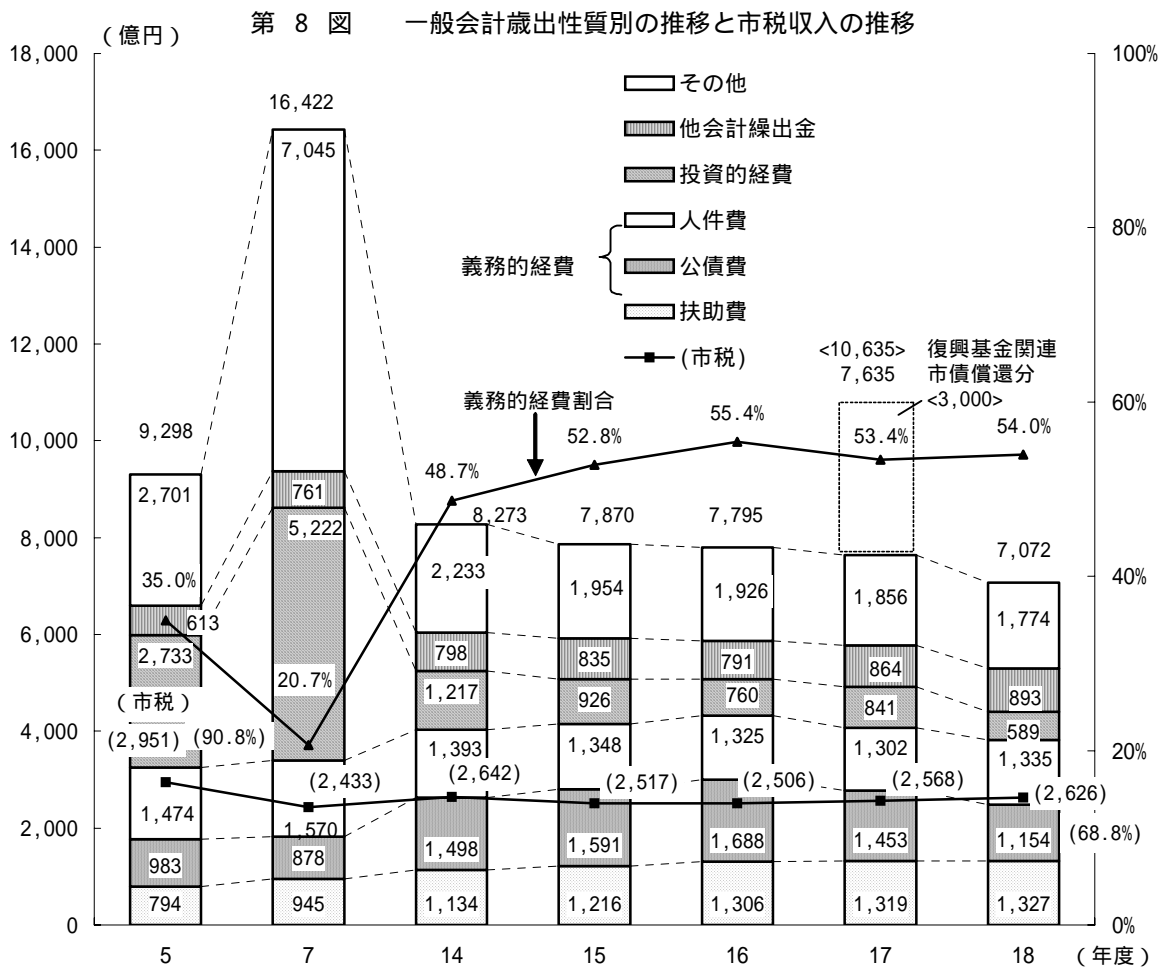
義務的経費の構成比率は、前年度（復興基金関連市債償還額を除く）に比べ、0.6ポイント上昇し、54.0%となっている。

これは主として、義務的経費の減少に比べ、他の経費の減少が大きかったことによる。

前年度に比べ、義務的経費では、公債費が災害復旧債の償還が進んだことなどにより減少したが、人件費は退職手当の増や給与削減の復元等により、扶助費は児童手当の増等により、ともに増加した。

投資的経費では、街路築造事業等補助事業が減少したほか、単独事業が科学技術高校の買戻し完了などから減少した。

他会計繰出金では、市営住宅事業費への家賃収入補助に係る一般会計繰出金等が増加したほか、貸付金では、中小企業融資貸付金が金利上昇に伴い増加したものの、都市整備公社貸付金が科学技術高校買戻し完了等により減少した。また、積立金は、神戸市市民福祉振興等基金の造成や、神戸市子ども交流支援基金の創設などにより増加した。



## ウ 目的別歳出

以下，第7表の歳出について，科目別に決算状況を述べる。

### (7) 議会費

決算額は20億3,585万円（執行率98.1%）で，内訳は，議員費，職員費及び運営費である。

前年度に比べ8,437万円（4.3%）増加しており，これは主として15年度から実施していた議員報酬の減額措置が終了したことによる。

### (1) 総務費

#### a 決算状況

決算額は570億5,063万円（執行率91.8%）で，主な内訳は区政費や職員費などの総務費451億3,092万円，神戸医療産業都市構想の推進などの企画費49億3,937万円，公有財産購入などの財産管理費47億9,871万円である。

決算額は前年度に比べ22億1,517万円（3.7%）減少している。これは主として退職手当の増や給与削減措置の復元などにより職員費が28億582万円（9.1%）増加したものの，都市整備等基金からの先行取得用地買戻しの減等により財産管理費が30億6,001万円（38.9%）減少したほか，知事，市長及び衆議院議員等選挙費が12億2,471万円（77.2%）減少したことによる。

なお，旧神戸市看護短大の買戻し手続の未了等により財産管理費等で21億2,714万円を繰越し，暖冬や省エネ効果による公共料金一元化処理費の減等により総務費等で29億3,805万円の不用額を生じた。

当年度の主要事業の実施状況は，第9表のとおりである。

第9表 総務費主要施策の実施状況

| (単位 金額：千円)                |           |
|---------------------------|-----------|
| 事業                        | 決算額       |
| 神戸医療産業都市構想の推進（企画等）        | 2,284,500 |
| 電子市役所の推進（企画）（行財）          | 260,129   |
| 諸証明自動交付システムの構築（市民）        | 150,562   |
| WHO神戸センター運営支援（企画）         | 138,501   |
| 関西国際空港株式会社への出資（企画）        | 132,452   |
| 大学改革の推進（外国語大学独立行政法人化）（行財） | 68,020    |
| 危機管理センター機能構築のための基本設計（危機）  | 28,768    |



b 職員給与の推移

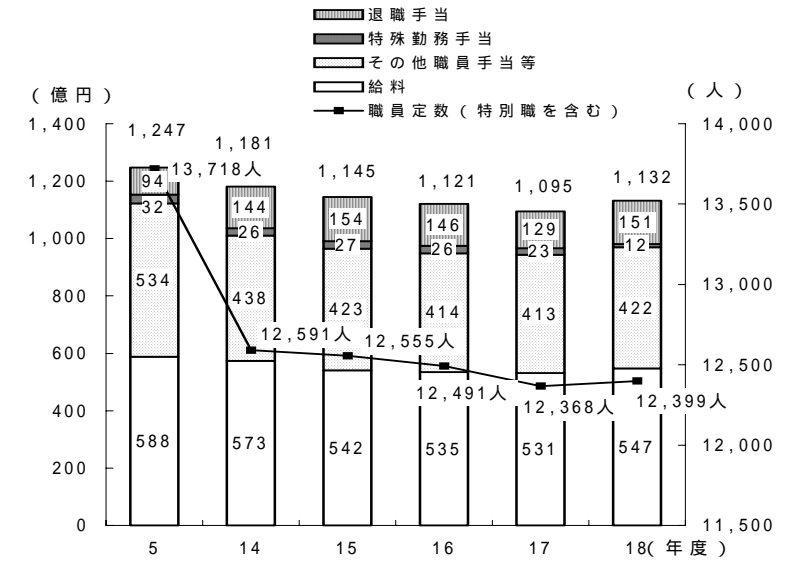
職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は第9図のとおりである。

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減、給与構造の見直し等に取り組んでおり、平成18年4月1日現在のラスパイレス指数(国家公務員給与水準を100とした場合の指数)は98.8で、指定都市平均(100.3)に比べて低い水準となっている。

このうち、特殊勤務手当の見直しについては、当年度4月から127手当のうち88手当を廃止、24手当を減額しており、一般会計における特殊勤務手当の支給額は約12億円で、前年度に比べ半減している。

なお、退職手当は、団塊の世代の退職により来年度をピークに今後10年あまり高水準で推移するものと見込まれている。

第9図 職員給与の推移



備考:1 一般会計全体の職員費(給料、職員手当等)を対象としている。  
 2 15~17年度 職員給与削減(4~8%)  
 15年度~ 特別職給与等減額  
 3 17~18年度 交通事業の経営改善に向けた取り組みに基づく交通局の職員の転任があった。  
 4 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。

c 医療産業都市構想決算額等の推移

平成18年度には神戸健康産業開発センター(HI-DEC)、分子イメージング研究開発拠点が完成するなど中核施設の整備が進捗した。また、「神戸健康科学(ライフサイエンス)振興会議」より、神戸医療産業都市構想のグランドデザインを含めた「神戸健康科学(ライフサイエンス)振興ビジョン」が提言された。平成18年度末現在のポートアイランド(第2期)への医療関連企業の進出は101社となっている。

さらに、国の第3期科学技術基本計画において「国家基幹技術」として位置づけられている次世代スーパーコンピュータの立地が決定した。

医療産業都市構想の決算額等の推移は第10表のとおりである。

| (単位 金額:百万円,企業数:社) |                                    |        |        |        |        |        |
|-------------------|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                   | 9~13年度                             | 14年度   | 15年度   | 16年度   | 17年度   | 18年度   |
| 決算額               | 10,818                             | 5,870  | 2,844  | 1,754  | 2,187  | 2,339  |
| 累計額               | 10,818                             | 16,687 | 19,532 | 21,285 | 23,473 | 25,812 |
| 進出企業数             | 23                                 | 32     | 60     | 73     | 85     | 101    |
| 備考:1              | 決算額は款総務費・項企画費の額である                 |        |        |        |        |        |
| 備考:2              | 進出企業数は年度末現在の企業数である                 |        |        |        |        |        |
| 備考:3              | 18年度決算額は「健康を楽しむ」まちづくりの推進経費54百万円を含む |        |        |        |        |        |

## (ウ) 市 民 費

決算額は76億108万円（執行率88.8%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉、市民文化の振興などの市民費57億9,443万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター、勤労会館の管理運営などの会館費18億665万円である。

決算額は前年度に比べ1億1,028万円（1.4%）減少している。これは市民文化振興基金の造成や神戸ゆかりの美術館、神戸文学館の整備等により市民費が3億4,369万円増加したものの、区民センター、勤労市民センター等が指定管理者制度へ移行したこと等により会館費が4億5,397万円減少したことによる。

なお、神戸文化ホール、東灘区民センターアスベスト除去等工事で3億604万円を繰り越し、神戸文化ホールアスベスト除去等工事の契約差額等により、6億5,636万円の不用額を生じた。

当年度の主要事業の実施状況は、第11表のとおりである。

第 11 表 市 民 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

| 事 業                      | 決 算 額  |
|--------------------------|--------|
| 神戸ゆかりの美術館の整備(国文)         | 67,561 |
| 神戸文学館の整備(国文)             | 46,371 |
| 神戸ビエンナーレ(国文)             | 50,000 |
| 配偶者暴力相談支援センターの業務開始(市民)   | 9,792  |
| 中高生の活動拠点整備事業(区局連携含む)(市民) | 8,131  |
|                          |        |

## (I) 民 生 費

## a 決算状況

決算額は1,803億1,906万円(執行率94.6%)で、主な内訳は、生活保護費702億9,475万円、児童福祉費437億3,984万円、心身障害者福祉費193億3,141万円、職員費などの民生総務費188億7,901万円である。

決算額は前年度に比べ39億8,820万円(2.3%)増加している。これは、老人福祉費が介護保険事業費への移行等により18億2,723万円減少したものの、児童福祉費が児童手当受給者や保育所入所児童の増加等により20億4,256万円増加し、民生総務費が市民福祉振興基金造成や(財)こうべ市民福祉振興協会への貸付の増等により19億6,924万円増加したこと等による。

なお、老人福祉施設整備費等の民生施設整備費で18億3,411万円、後期高齢者医療事業に係る老人福祉費で2億8,220万円を繰り越し、老人医療費、児童手当費等で82億4,181万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第12表のとおりである。

第 12 表 民 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

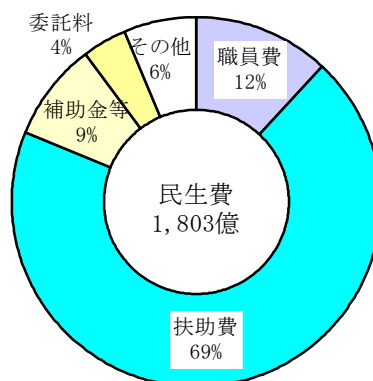
(単位 金額：千円)

| 事 業                     | 決 算 額     |
|-------------------------|-----------|
| 学童保育の充実                 | 826,978   |
| 保育サービスの充実               | 506,564   |
| ◎すべての子どもに使いやすい児童福祉施設の推進 | 40,534    |
| 障害者福祉施設の充実              | 6,291,037 |
| 障害者就業・生活支援事業の充実         | 1,096,685 |

## b 民生費の性質別内訳と主な扶助費の推移

民生費の性質別内訳は第10図のとおりである。扶助費が69%を占めており、極めて硬直性の高い科目となっている。次いで職員費が12%、補助金等が9%である。

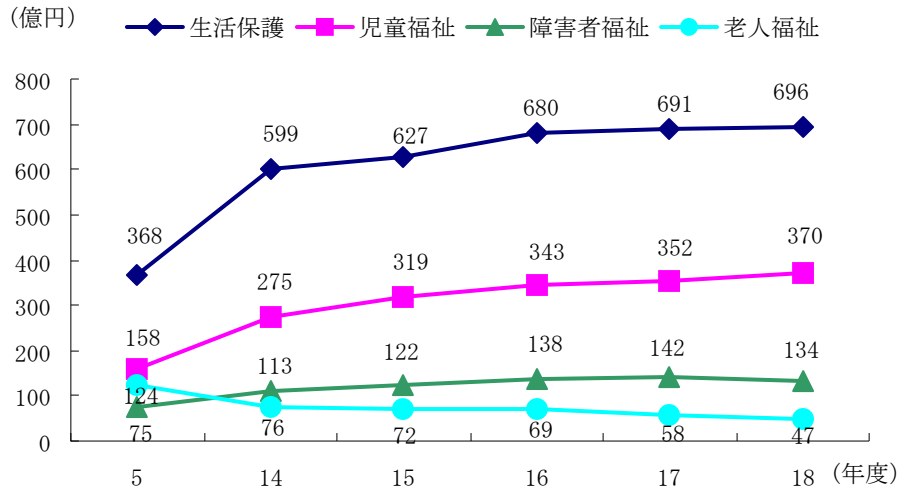
第 10 図 民 生 費 の 性 質 別 内 訳



備考：1 職員費は給料，職員手当等，共済費の合計である。  
2 補助金等は負担金補助及交付金である。

扶助費の対象別支出額の推移は、第11図のとおりである。

第11図 対象別扶助費の推移



生活保護に係る扶助費は依然として増加しているが、伸び率は鈍化している。

児童福祉に係る扶助費は、保育所入所児童の増加と児童手当の拡充により増加を続けている。当年度は児童手当の対象が小学校修了前までに拡大され、所得制限も緩和された。

障害者福祉に係る扶助費は、平成15年度に支援費制度が始まり居宅サービスの利用が大幅に増加したことにより支出額が増加したが、当年度は障害者自立支援法が施行され（一部は4月実施、10月本格実施）、利用者の原則1割負担が導入されたため支出額は減少している。

老人福祉に係る扶助費は、主に老人医療費及び老人措置費であるが、老人医療費助成制度の改正などにより支出額は減少傾向にある。

(オ) 衛 生 費

a 決算状況

決算額は151億1,572万円（執行率92.5%）で、内訳は、職員費などの衛生総務費69億2,261万円、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費70億5,360万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費11億3,950万円となっている。

決算額は前年度に比べ8億4,542万円（5.9%）増加している。これは主として、西神戸医療センターの将来の大規模改修に備えた都市整備等基金の造成等により衛生総務費が7億7,118万円増加したことによる。

予算計上していた西神戸医療センターに係る地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、12億3,065万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 衛 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

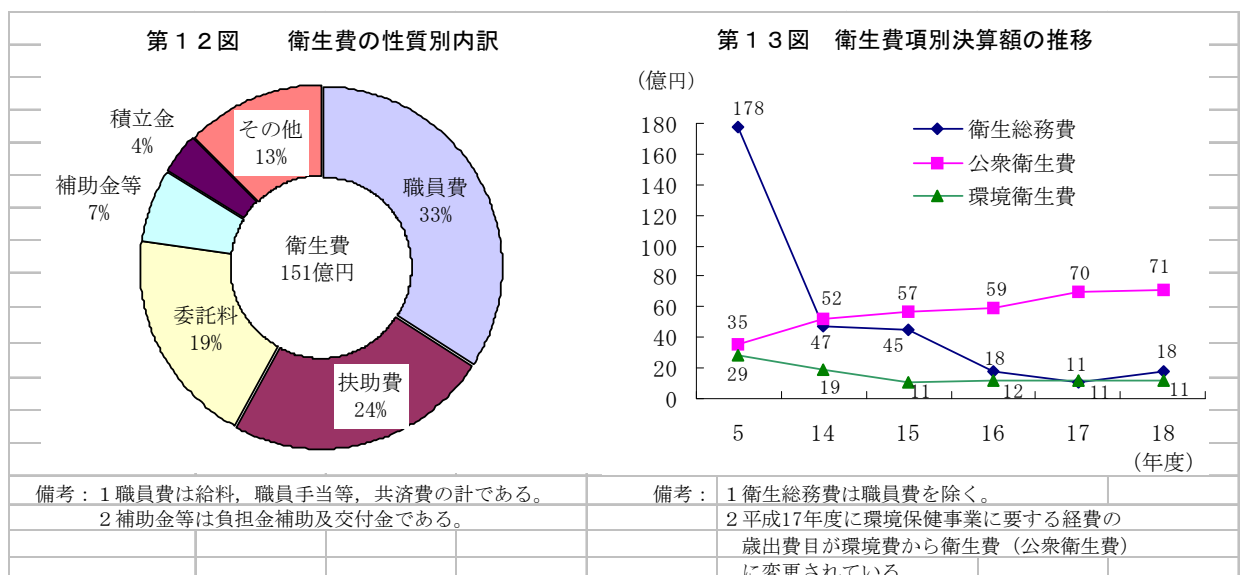
(単位 金額：千円)

| 事 業         | 決 算 額   |
|-------------|---------|
| 住民基本健康診査の充実 | 722,702 |
| 肝炎対策の推進     | 44,962  |
| ◎自殺防止対策の推進  | 2,023   |

b 衛生費の性質別内訳と項別決算額の推移

衛生費の性質別内訳は第12図のとおりである。職員費が33%で最も多く、次いで精神保健医療公費負担等の扶助費（24%）、予防接種、基本健診等に係る委託料（19%）である。

項別決算額の推移は第13図のとおりである。西神戸医療センター関連支出により衛生総務費が大きく変化している。



## (カ) 環 境 費

## a 決算状況

決算額は 246 億 1,420 万円（執行率 97.3%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 158 億 9,063 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 4,465 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 73 億 256 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 9 億 7,635 万円である。

決算額は前年度に比べ 4 億 7,538 万円（1.9%）減少している。これは主として、クリーンセンター大規模改修工事等により環境施設整備費が 3 億 3,484 万円（52.2%）増加したものの、特殊勤務手当の見直し等による職員費の減により環境総務費が 7 億 8,229 万円（4.7%）減少したことによる。

なお、環境保全資金融資に係る預託金の減等により環境保全費等で 6 億 8,368 万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 環 境 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

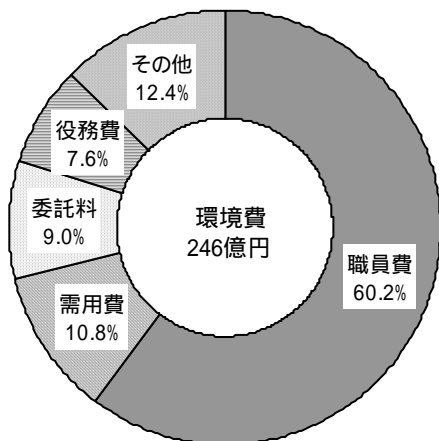
| 事 業            | 決 算 額   |
|----------------|---------|
| 資源集団回収活動の支援    | 236,122 |
| 資源リサイクルセンターの運営 | 148,410 |
| エコタウンまちづくりの推進  | 13,695  |
| アスベスト対策        | 10,320  |

## b 性質別内訳等

環境費の性質別内訳は第 14 図のとおりであり、職員費が 60.2%で最も多く、次いで需用費（10.8%）、委託料（9.0%）である。

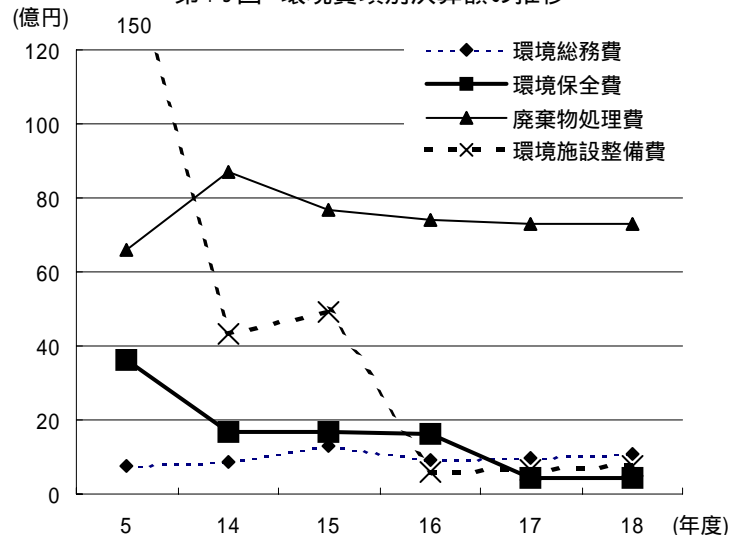
また、環境費の決算額の推移は第 15 図のとおりであり、平成 16 年度以降資源リサイクルセンターの建設終了に伴い、環境施設整備費が大きく減少している。

第 14 図 環 境 費 の 性 質 別 内 訳



備考：職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。

第 15 図 環 境 費 項 別 決 算 額 の 推 移



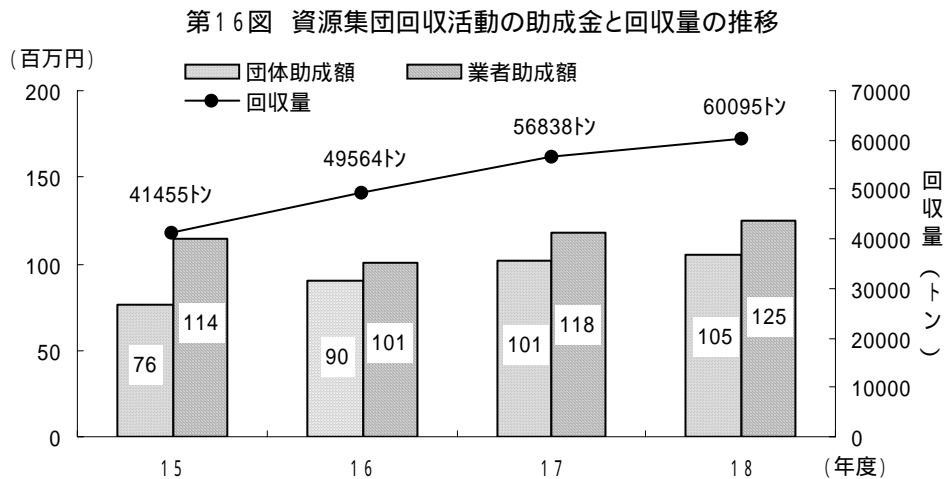
備考：1 決算額の推移では、職員費を除いている。  
2 平成 17 年度に環境保健事業に要する経費の歳出費目が環境費（環境保全費）から衛生費に変更されている。

### c 資源集団回収活動の状況

市民に身近で、ごみの減量・資源化に効果的な古紙などの資源集団回収活動の実施団体に対する助成を行い、市民主体のリサイクル活動の促進を図っている。

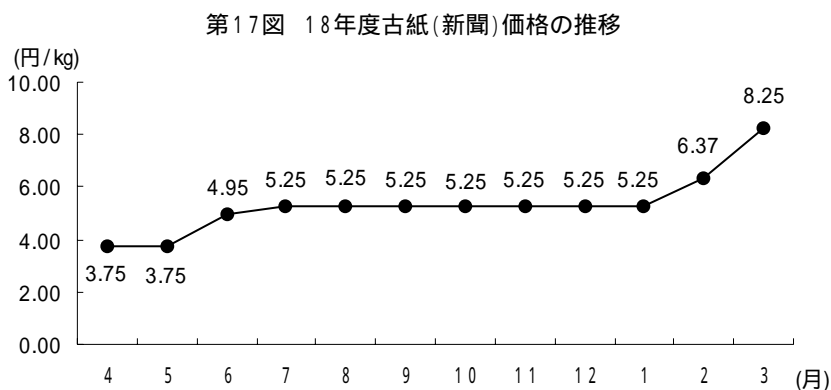
この資源集団回収活動に対する助成は、平成元年 10 月より、台車やごみ袋等の活動用具の助成を開始し（活動用具助成は平成 7 年度で廃止）、円高等による古紙の業者買い上げ価格の低迷等により活動が停滞していたことから、平成 2 年 6 月より、実施団体への金銭的助成を開始した。平成 14 年 7 月からは、古紙市況の低迷による逆有償の解消と、実施団体の労力を軽減し、市民が一層取り組みやすく安定的・継続的に実施できるよう助成制度を改正し、回収業者に対する助成を開始し、平成 15 年 11 月からは、業者助成を古紙市況の価格変動に対応させるための制度改正を行った。

資源集団回収活動の助成金及び回収量の推移は第 16 図のとおりである。



当年度決算に対応する回収月は、平成 18 年 1 月～12 月の回収実績であり、単価当たりの助成額は、拠点回収方式の場合、回収品目のうち新聞・雑誌・ダンボールで、1kg 当たり団体助成、業者助成とも 2 円である。

また、当年度の古紙価格の推移は第 17 図のとおりであり、最近の古紙価格の上昇に伴い、平成 19 年 1 月回収分（平成 18 年 6 月～11 月の古紙価格の平均値により算定）より、上記 3 品目の業者助成は、拠点回収方式の場合 0 円となっている。なお、団体助成については、引き続き 2 円を助成している。



備考: 参考とする古紙価格は「古紙回収問屋買値・大阪」である。

(※) 商 工 費

a 決算状況

決算額は362億4,209万円（執行率70.7%）で、主な内訳は、職員費7億3,889万円，神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費17億3,847万円，新産業の育成や企業誘致などの商工振興費35億2,492万円，産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費5億7,663万円，中小企業融資などの中小企業金融対策費269億4,556万円，六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費26億2,335万円である。

決算額は前年度に比べ62億5,024万円（20.8%）増加しているが、これは主として金利上昇による中小企業融資にかかる預託金の増で中小企業金融対策費が52億3,974万円（24.1%），国際展示場3号館に係る貸付金等の増で商工総務費が7億7,961万円（81.3%）増加したことによる。

不用額は150億2,709万円です、これは主として中小企業融資の減等により生じている。

当年度の主要施策の実施状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 商 工 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

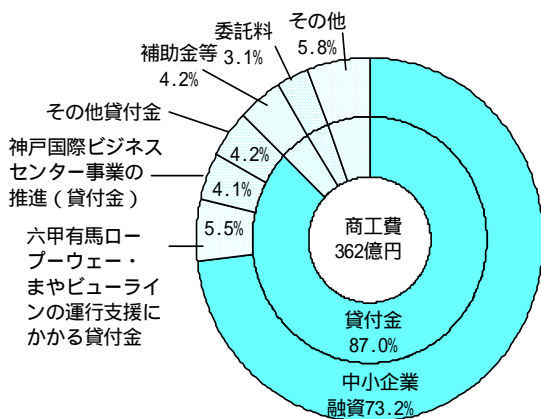
（単位 金額：千円）

| 事 業                     | 決 算 額      |
|-------------------------|------------|
| 中小企業融資制度の充実（産振）         | 26,945,561 |
| 六甲・摩耶観光の振興（国文）          | 2,036,517  |
| 神戸国際展示場3号館の建設（国文）       | 1,000,000  |
| 神戸挑戦企業等総合支援事業（産振）       | 126,368    |
| 医療機器等開発支援の充実（産振）        | 53,146     |
| 情報発信・誘致プロモーション活動の充実（国文） | 52,867     |
| 神戸RT構想の推進（産振）           | 32,049     |

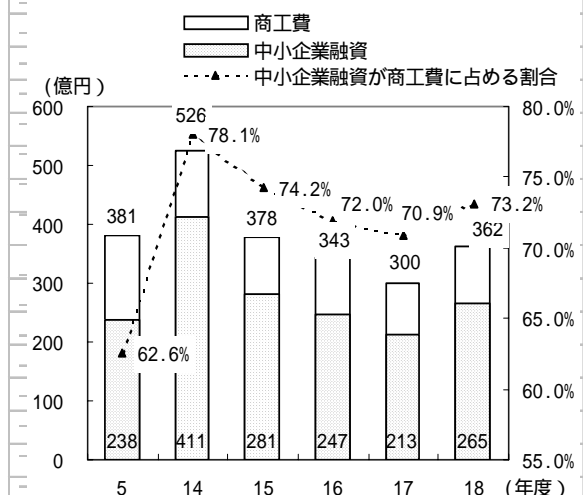
b 性質別内訳等

商工費の性質別内訳は第18図のとおりであり、貸付金が87.0%、補助金等が4.2%となっている。このうち中小企業融資は73.2%と商工費の中で大きなウェイトを占めている。貸付実績の減に伴い年々減少傾向にあったが、当年度は貸付実績が微増となったほか、金利が上昇したことから預託金が増加した。

第18図 商工費の性質別内訳



第 19 図 中小企業融資等の推移



備考：補助金等は負担金補助及交付金である。



(ク) 農 政 費

a 決算状況

決算額は112億6,973万円（執行率93.9%）で、内訳は、農業委員会の運営に係る農業委員会費1億6,977万円、職員費などの農政総務費10億1,879万円、神戸ワイン事業の推進やフルーツ・フラワーパークの活性化に係る他団体への運営資金融資、農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費83億2,403万円、ほ場整備事業などの農林土木費17億5,713万円である。

決算額は前年度に比べ9億8,370万円（8.0%）減少している。これは主として、フルーツ・フラワーパークの施設整備資金融資の減や、農業公園施設の一部休止等により、生産振興費が6億4,111万円（7.2%）減少したことによるものである。

なお、ほ場整備事業で1億1,058万円を繰り越し、東須磨漁船だまり整備事業等により6億1,545万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 農 政 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

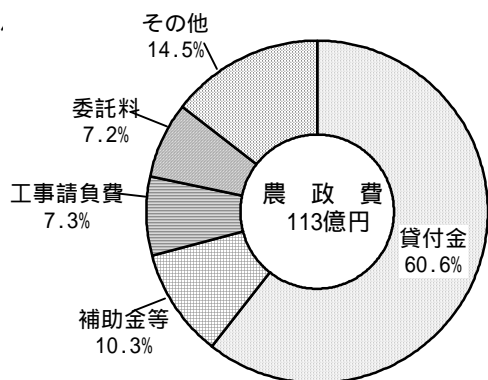
（単位 金額：千円）

| 事 業              | 決 算 額     |
|------------------|-----------|
| 神戸ワイン事業の推進       | 3,714,056 |
| フルーツ・フラワーパークの活性化 | 3,000,000 |
| ほ場整備事業           | 1,099,256 |
| 神戸花物語の開催         | 10,000    |

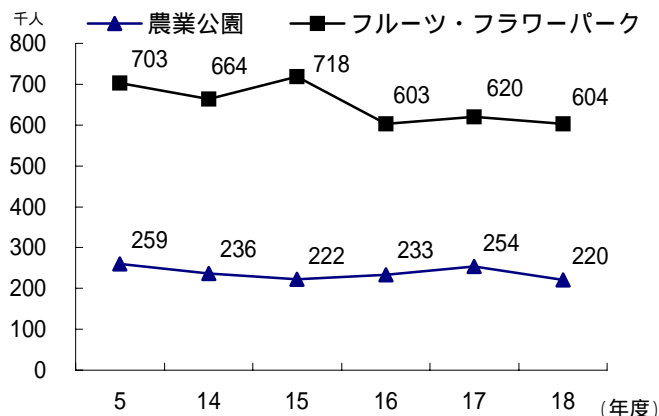
b 性質別内訳等

農政費の性質別内訳は第20図のとおりであり、外郭団体に対する運営資金融資等の貸付金が60.6%を占めている。なお、農業公園は当年度から公の施設を廃止した。

第 20 図 農政費の性質別内訳



第 21 図 入場者数の推移



## (ケ) 土 木 費

## a 決算状況

決算額は345億8,640万円（執行率85.2%）で、内訳は、職員費などの土木総務費63億2,105万円、道路、街灯の維持管理などの道路橋梁費32億8,946万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費101億1,008万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費50億4,951万円、公園の整備などの公園緑地整備費70億9,713万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費13億1,383万円、高潮対策などの海岸保全費14億531万円である。

決算額は前年度に比べ27億6,657万円（7.4%）減少している。これは主として、道路改良事業の減等により道路橋梁整備費が13億700万円（11.4%）、道路公社への出資金の減等により道路橋梁費が7億7,103万円（19.0%）、河川改修事業の減等により河川砂防費が7億3,117万円（35.8%）、それぞれ減少したことによる。

なお、計画変更等により、道路改良、海岸保全、公園整備、河川改修等で29億5,831万円を繰り越し、公園整備、道路改良等で30億4,254万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 土 木 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

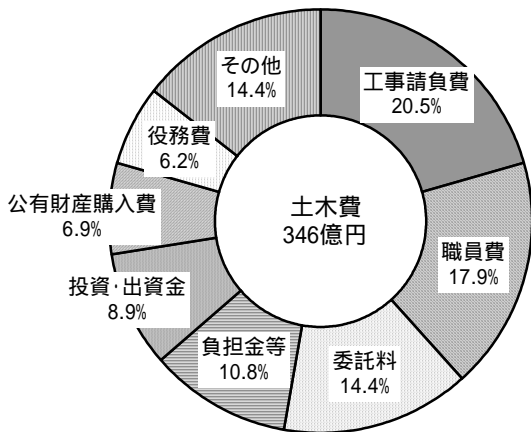
| 事 業                          | 決 算 額     |
|------------------------------|-----------|
| 高潮対策（みなと）                    | 1,084,436 |
| 新神戸トンネル有料道路 期事業（建設）          | 735,000   |
| あんしん歩道整備事業（歩道段差・波打ち歩道解消）（建設） | 325,356   |
| 防犯灯の整備（建設）                   | 239,626   |
| 交通バリアフリー対策（建設）               | 164,429   |

## b 性質別内訳等

土木費の性質別内訳は第22図のとおりであり、工事請負費が20.5%で最も多く、次いで職員費（17.9%）、委託料（14.4%）である。

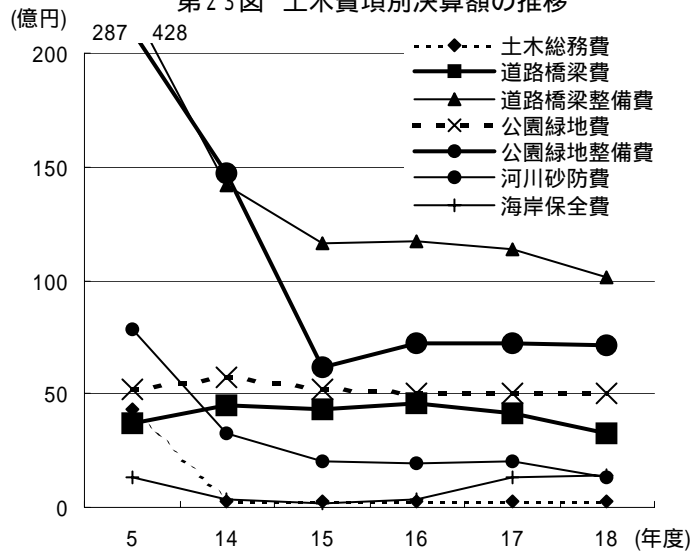
また、土木費の決算額の推移は第23図のとおりであり、ホームズスタジアムの整備完了や震災復興土地区画整理事業区域内の公園整備の進捗により、公園緑地整備費が大きく減少している。

第22図 土木費の性質別内訳



備考: 1 職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。  
2 負担金等は、負担金補助及交付金である。

第23図 土木費項別決算額の推移



備考: 決算額の推移では、職員費を除いている。

c 放置自転車対策の状況

放置自転車対策の状況は、第18表のとおりである。

第18表 放置自転車対策の状況

|              | 14年度      | 15年度      | 16年度      | 17年度      | 18年度      |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自転車駐車場収容台数   | 44,953台   | 45,063台   | 44,502台   | 45,191台   | 45,388台   |
| 自転車駐車場利用率    | 66.9%     | 66.4%     | 66.8%     | 65.5%     | 70.2%     |
| 放置自転車台数 1    | -         | 7,472台    | -         | 7,361台    | -         |
| 撤去台数         | 43,378台   | 45,991台   | 47,657台   | 45,652台   | 39,282台   |
| 返還台数         | 21,011台   | 22,217台   | 22,626台   | 22,661台   | 21,273台   |
| 放置自転車対策費(千円) | 819,995千円 | 782,160千円 | 765,470千円 | 791,201千円 | 751,591千円 |

1 工務課調査資料より(調査は2年毎に実施のため、表中「-」は未実施年。有料自転車駐車場(放置自転車等禁止区域)に対する放置台数。)

当年度末現在、51 駅に有料自転車駐車場(収容台数 45,388 台)を設置し、放置自転車等禁止区域を設定している。当年度は放置自転車約 3 万 9 千台を撤去したほか、駅の乗客数が少なく、十分に収容能力がある自転車駐車場について、新たに 1 カ所(合計 6 カ所)の無人無料化の試行を行った。

(1) 都市計画費

a 決算状況

決算額は236億4,821万円（執行率58.5%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費33億9,958万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費84億3,601万円、組合等再開発事業等を行う再開発事業費7億593万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費111億668万円である。

決算額は前年度に比べ68億3,126万円（22.4%）減少している。これは主として、震災復興土地区画整理事業（新長田駅北地区他）の進捗により都市改造事業費が34億1,894万円（28.8%）、新交通ポートアイランド線延伸事業の終了等により街路事業費が33億474万円（22.9%）減少したことによる。

なお、計画変更等により、都市改造事業費、街路事業費等で115億3,673万円を繰り越し、代替地買収の減等により、街路事業費等で52億5,331万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第19表のとおりである。

第19表 都市計画費主要施策の実施状況

（単位 金額：千円）

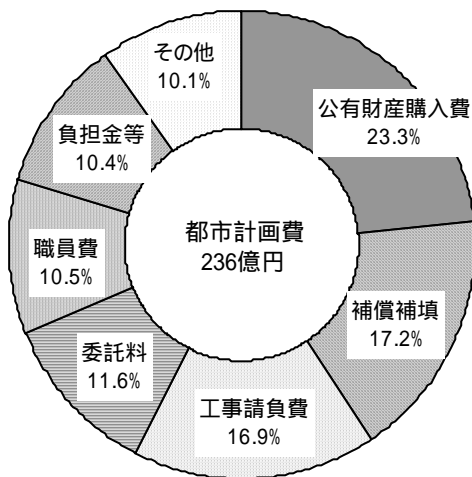
| 事業                            | 決算額        |
|-------------------------------|------------|
| 街路築造事業（弓場線，中央幹線，三宮駅南バスターミナル等） | 10,087,684 |
| 震災復興土地区画整理事業（新長田駅北，鷹取東第二）     | 3,860,275  |

b 性質別内訳等

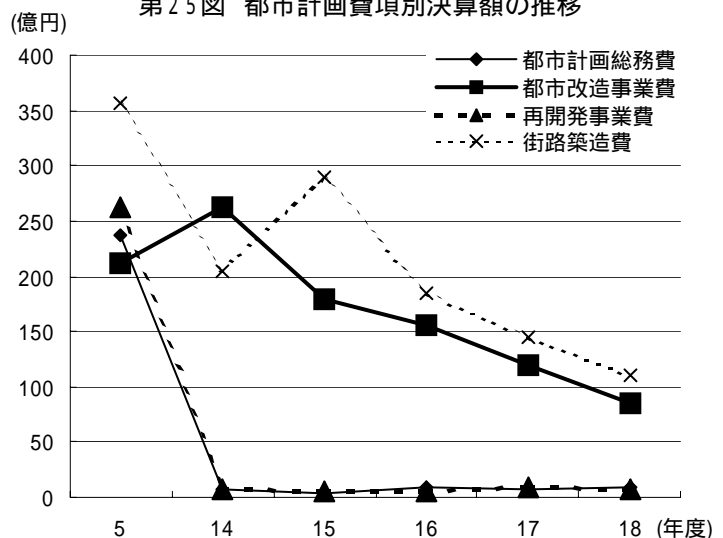
都市計画費の性質別内訳は第24図のとおりであり、公有財産購入費が23.3%で最も多く、次いで補償補填（17.2%）、工事請負費（16.9%）である。

また、都市計画費の決算額の推移は第25図のとおりである。なお、平成15年度の街路築造費の増加は、主として新交通ポートアイランド線延伸事業によるものである。

第24図 都市計画費の性質別内訳



第25図 都市計画費項別決算額の推移



備考： 1 職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。 備考： 1 決算額の推移では、職員費を除いている。  
 2 負担金等は、負担金補助及交付金であり、補償補填は、補償補填及び賠償金である。 2 再開発事業費には、平成9年度まで新長田・垂水・舞子各地区の事業費を含み、平成10年度からは、市街地再開発事業会計に計上されている。

(カ) 住 宅 費

決算額は87億4,790万円（執行率84.2%）で、内訳は、職員費16億977万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費1億8,118万円、街なみを整備する住環境整備費48億9,473万円、安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費2億5,909万円及び特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費18億312万円である。

決算額は前年度に比べ1,526万円（0.2%）減少している。これは主として、マンション建替支援事業の増等により住環境整備費が1億2,527万円（2.6%）、すまいの耐震化促進事業の増等により建築指導費が1億1,631万円（81.5%）増加したものの、特定優良賃貸住宅家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が3億3,621万円（15.7%）減少したことによる。

なお、計画変更等により住環境整備費で1億9,710万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で14億4,937万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 住 宅 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

| 事 業             | 決 算 額     |
|-----------------|-----------|
| 特定優良賃貸住宅家賃対策補助等 | 1,166,209 |
| 住宅再建支援          | 314,273   |
| すまいの耐震化促進事業     | 83,941    |

(シ) 消 防 費

決算額は188億1,934万円（執行率98.6%）で、主な内訳は、職員費137億9,081万円、火災予防、消火、救急等の消防活動、消防指令管制システムや施設の維持管理、北消防署建設費償還金などの消防費16億5,855万円、垂水消防署の建設、消防ヘリコプターの更新、消防車両の更新などの消防施設等整備費29億2,583万円である。

決算額は前年度に比べ25億2,499万円（15.5%）増加している。これは主として、垂水消防署の建設、消防ヘリコプターの更新等により消防施設等整備費が20億9,468万円（252.0%）、職員数の増等により職員費が5億1,272万円（3.9%）増加したことによる。

なお、垂水消防署の建設など消防施設等整備費等で1億9,821万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第21表のとおりである。

第 21 表 消 防 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

| 事 業                       | 決 算 額     |
|---------------------------|-----------|
| 垂水消防署の建設                  | 1,357,926 |
| 高度救命体制の推進                 | 149,780   |
| 神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航         | 140,771   |
| ◎ 特別高度救助隊（スーパーイーグルこうべ）の創設 | 14,107    |
| ◎ 大規模災害対応救急隊（ブルーキャット）の創設  | 2,051     |

## (ア) 教 育 費

## a 決算状況

決算額は750億3,325万円（執行率84.7%）で、主な内訳は、市立学校園の教職員費及び運営費333億4,903万円、学校建設費240億3,582万円、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費75億2,567万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費43億8,752万円である。

前年度に比べ205億3,531万円（21.5%）減少している。これは主として、科学技術高校の用地建物の取得に係る費用が皆減したことによる。

学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で88億9,879万円を繰り越し、学校建設費等で46億7,068万円の不用額を生じた。

当年度の主要事業の実施状況は、第22表のとおりである。

第 2 2 表 教 育 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

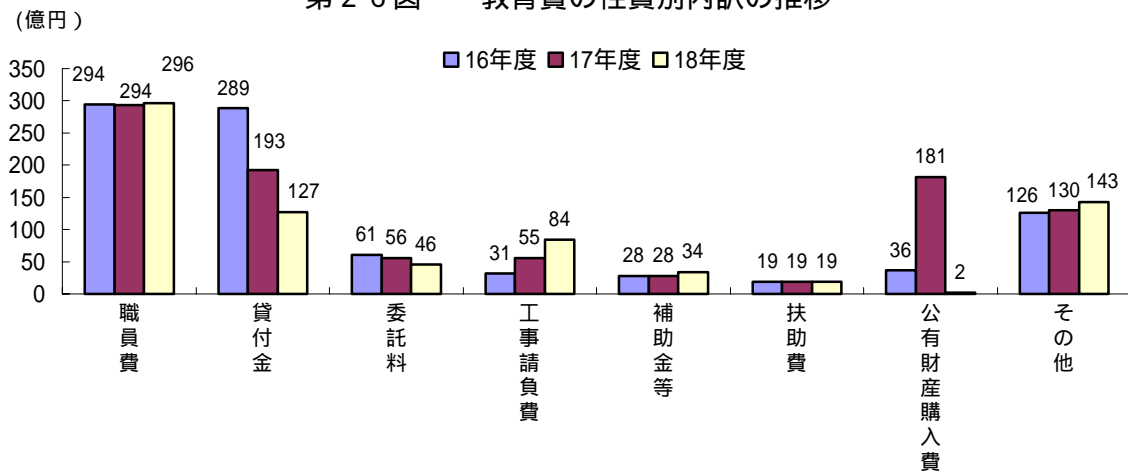
(単位 金額：千円)

| 事 業          | 決 算 額     |
|--------------|-----------|
| 学校施設耐震化      | 5,758,022 |
| 国民体育大会開催     | 459,881   |
| 博物館特別展の開催    | 341,045   |
| 分かる授業の推進     | 118,681   |
| 地域ぐるみの学校安全対策 | 35,536    |

## b 教育費の性質別内訳の推移

教育費の性質別内訳の推移は、第26図のとおりである。職員費はほぼ同額で推移しているが、学校建設に関連して貸付金や公有財産購入費が大きく変化している。近年は、学校施設耐震化等により工事請負費が増加している。

第 2 6 図 教 育 費 の 性 質 別 内 訳 の 推 移



(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

決算額は、2,120 億 9,807 万円（執行率 97.9%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,046 億 7,036 万円、雑出 55 億 5,693 万円である。

決算額は、復興基金関連市債償還額を除いた実質的な前年度決算額（2,477 億 3,417 万円）に比べ、356 億 3,609 万円（14.4%）減少している。これは主として、市営住宅事業費への繰出金が家賃収入補助の税源移譲に伴い増加したほか、下水道事業会計への繰出金が震災時の繰出停止分の返還等により増加したものの、公債費への繰出金が災害復旧債の償還が進んだことなどにより、繰出金が 270 億 334 万円（11.7%）減少したほか、神戸新交通延伸事業に係る貸付金及び出資金等の減により雑支出が 90 億 8,217 万円（62.0%）減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 23 表のとおりである。

| 第 23 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況 |             |            |               |            |               |                         |
|----------------------------------|-------------|------------|---------------|------------|---------------|-------------------------|
| (単位 金額：千円，比率：%)                  |             |            |               |            |               |                         |
| 会 計 別                            | 18 年 度      |            | 17 年 度        |            | 対前年度<br>増減額   | 対前年度増<br>減 率<br>18 / 17 |
|                                  | 決 算 額 (A)   | 構 成<br>比 率 | 決 算 額<br>(B)  | 構 成<br>比 率 |               |                         |
| 市 場 事 業 費                        | 113,994     | 0.1        | 454,835       | (0.2)      | 340,841       | 74.9                    |
| 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費                | 879,503     | 0.4        | 885,055       | (0.4)      | 5,552         | 0.6                     |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 費                | 13,375,164  | 6.5        | 14,965,547    | (6.5)      | 1,590,383     | 10.6                    |
| 老 人 保 健 医 療 事 業 費                | 10,298,327  | 5.0        | 9,267,506     | (4.0)      | 1,030,820     | 11.1                    |
| 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費              | 54,604      | 0.0        | 53,000        | (0.0)      | 1,604         | 3.0                     |
| 農 業 共 済 事 業 費                    | 91,108      | 0.0        | 39,919        | (0.0)      | 51,189        | 128.2                   |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費        | 1,499       | 0.0        | 2,027         | (0.0)      | 527           | 26.0                    |
| 土 地 先 行 取 得 事 業 費                | 6,271       | 0.0        | 6,073         | (0.0)      | 198           | 3.3                     |
| 駐 車 場 事 業 費                      | 283,048     | 0.1        | 666,172       | (0.3)      | 383,125       | 57.5                    |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 費                | 899,040     | 0.4        | 907,668       | (0.4)      | 8,629         | 1.0                     |
| 海 岸 環 境 整 備 事 業 費                | 834,519     | 0.4        | 2,230,173     | (1.0)      | 1,395,654     | 62.6                    |
| 市 街 地 再 開 発 事 業 費                | 6,113,075   | 3.0        | 6,643,587     | (2.9)      | 530,512       | 8.0                     |
| 市 営 住 宅 事 業 費                    | 8,740,901   | 4.3        | 5,168,054     | (2.2)      | 3,572,846     | 69.1                    |
| 介 護 保 険 事 業 費                    | 12,311,091  | 6.0        | 11,897,815    | (5.1)      | 413,276       | 3.5                     |
| 空 港 整 備 事 業 費                    | 307,121     | 0.2        | 50,416        | (0.0)      | 256,705       | 509.2                   |
| 小計（特別会計への繰出金）                    | 54,309,265  | 26.5       | 53,237,849    | (23.0)     | 1,071,416     | 2.0                     |
| 下 水 道 事 業 会 計                    | 9,529,705   | 4.7        | 7,955,529     | (3.4)      | 1,574,176     | 19.8                    |
| 港 湾 事 業 会 計                      | 11,037,026  | 5.4        | 10,746,387    | (4.6)      | 290,640       | 2.7                     |
| 病 院 事 業 会 計                      | 5,161,674   | 2.5        | 5,001,444     | (2.2)      | 160,230       | 3.2                     |
| 自 動 車 事 業 会 計                    | 1,819,112   | 0.9        | 1,981,580     | (0.9)      | 162,468       | 8.2                     |
| 高 速 鉄 道 事 業 会 計                  | 5,180,100   | 2.5        | 5,207,020     | (2.2)      | 26,920        | 0.5                     |
| 水 道 事 業 会 計                      | 2,244,106   | 1.1        | 2,284,924     | (1.0)      | 40,818        | 1.8                     |
| 工 業 用 水 道 事 業 会 計                | 1,020       | 0.0        | 360           | (0.0)      | 660           | 183.3                   |
| 小計（企業会計への繰出金）                    | 34,972,743  | 17.1       | 33,177,244    | (14.3)     | 1,795,499     | 5.4                     |
| 公 債 費 繰 出 金                      | 115,388,357 | 56.4       | 445,288,698   |            | 329,900,341   | 74.1                    |
|                                  |             |            | (145,288,698) | (62.7)     | ( 29,900,341) | ( 20.6)                 |
| 合 計                              | 204,670,365 | 100.0      | 531,703,790   |            | 327,033,425   | 61.5                    |
|                                  |             |            | (231,703,790) | (100.0)    | ( 27,033,425) | ( 11.7)                 |

備考：（ ）書きは復興基金関連市債償還に係る公債費繰出金を控除した額，率である。



c 雑支出の主な内訳

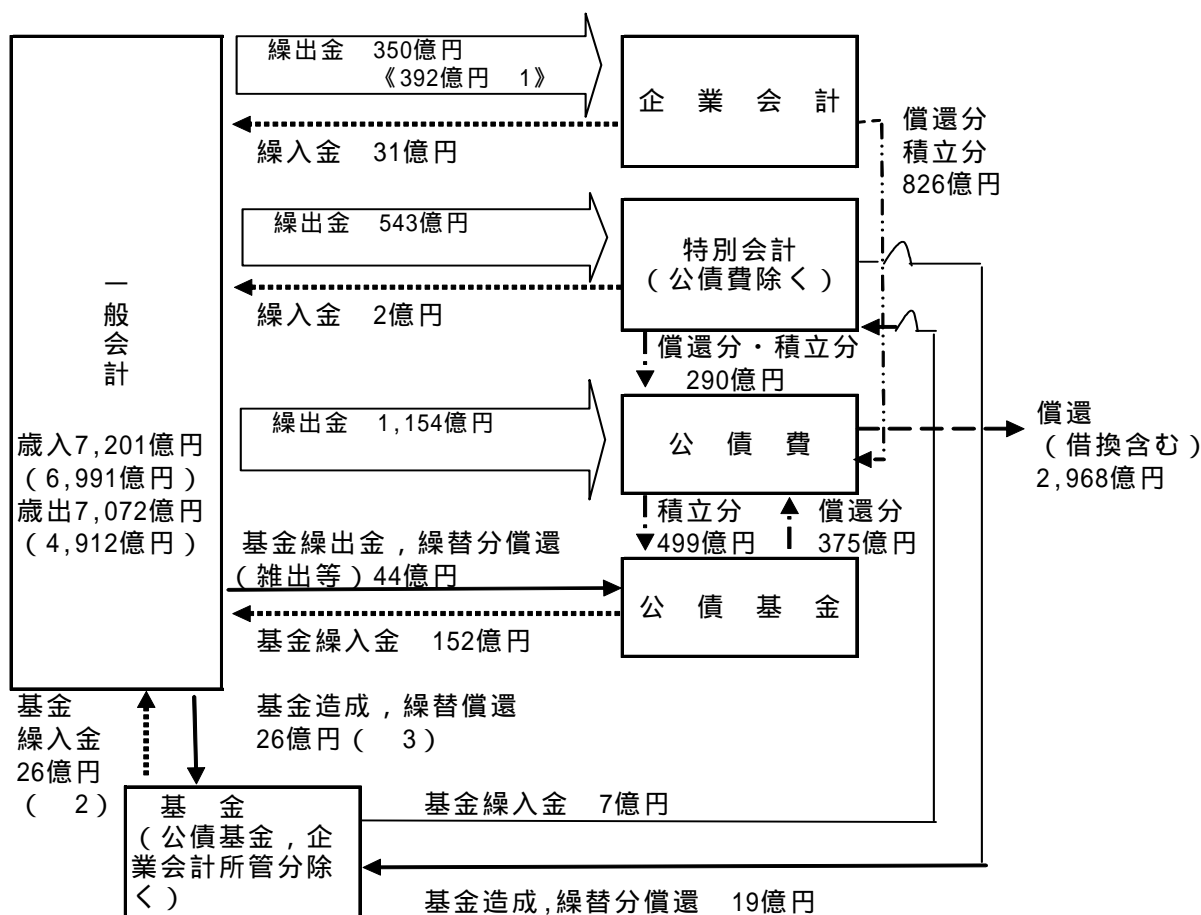
雑支出の主な内訳は第 24 表のとおりである。

第 24 表 雑支出の主な内訳

(単位 金額：千円)

| 事業名                             | 決算額       |
|---------------------------------|-----------|
| 公債基金積立                          | 4,073,773 |
| 公債基金繰替運用元利償還                    | 756,127   |
| 新交通設備更新資金貸付                     | 674,000   |
| 財政調整基金積立(17年度歳計剰余金, 予算リサイクル運動等) | 52,711    |

第 27 図 各会計間における繰出金等の状況



- 備考：
- 《 》書は自動車事業会計，高速鉄道事業会計に対する敬老優待乗車証等への一般会計負担金を含む
  - 繰替運用を含む
  - 都市等整備基金からの土地買戻分は含まない
  - ( )書きは，図中の繰出( 1含む)，繰入，基金造成，繰替運用及び償還を重複分として除いた金額である。